

経済調査月報（2024年2月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 能登半島地震のわが国経済への影響試算
 - 2. 自動車会社の認証不正問題のわが国経済への影響
- VII 特集**
 - 1. 景気の現状と先行きについて（地域経済報告、世界銀行の経済見通し、IMFの世界経済見通し）
 - 2. 2024年度政府経済見通し等について
 - 3. 2024年度政府予算案について
 - 4. 経済・物価情勢の展望（2024年1月）について
 - 5. 2024年度税制改正大綱について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直している。

生産動向は、生産用機械は弱い動きとなっているものの、主力の輸送機械が生産回復していることや、電子部品・デバイスに下げ止まりの動きが見られることなどから、全体として「緩やかに持ち直している」と判断。

需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が4ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、22ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した。

先行きについては、エネルギー価格高騰、為替変動、海外経済の動向等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (1月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直している	→	一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの兆しがみられる	→	一進一退で推移している	→	一進一退
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかな上昇傾向にある	→	緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直しに足踏みが見られる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	4ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる	→	6ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	22ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	<u>持ち直しの動きに足踏みが見られる</u>	↘	<u>2ヵ月連続で前年同月を下回った</u>	→	7ヵ月連続で前年同月を下回った
雇用	↘	<u>有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した</u>	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(1月18日)

全国：内閣府「月例経済報告」(1月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(1月22日)

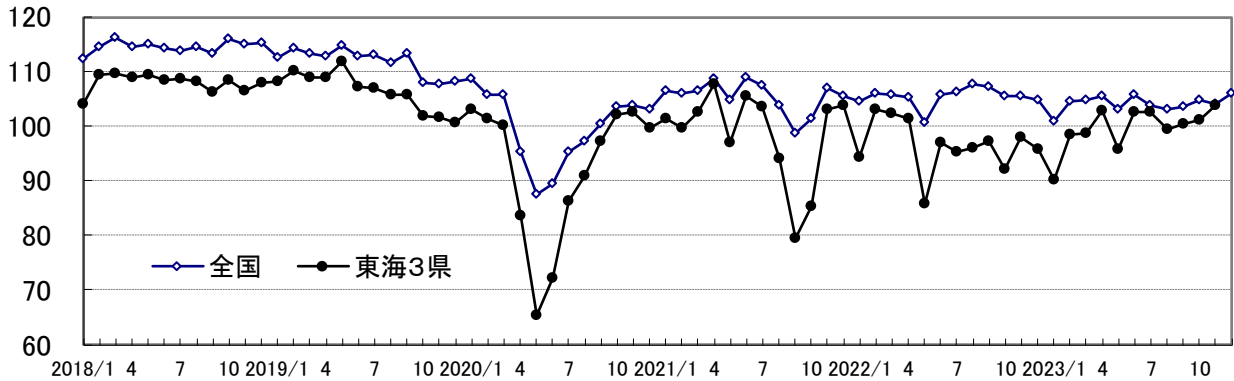
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(1月18日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、東海3県：2015年=100）

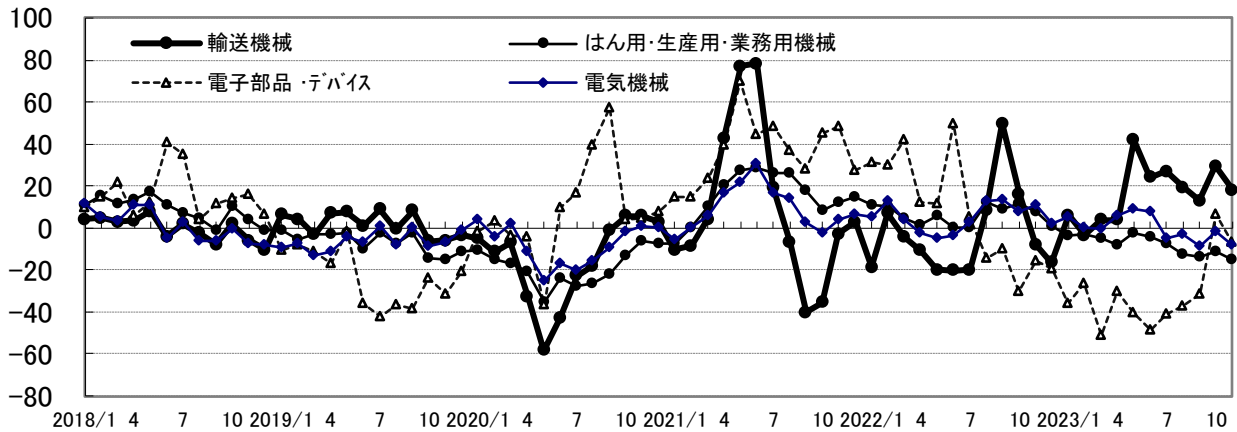
1月31日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

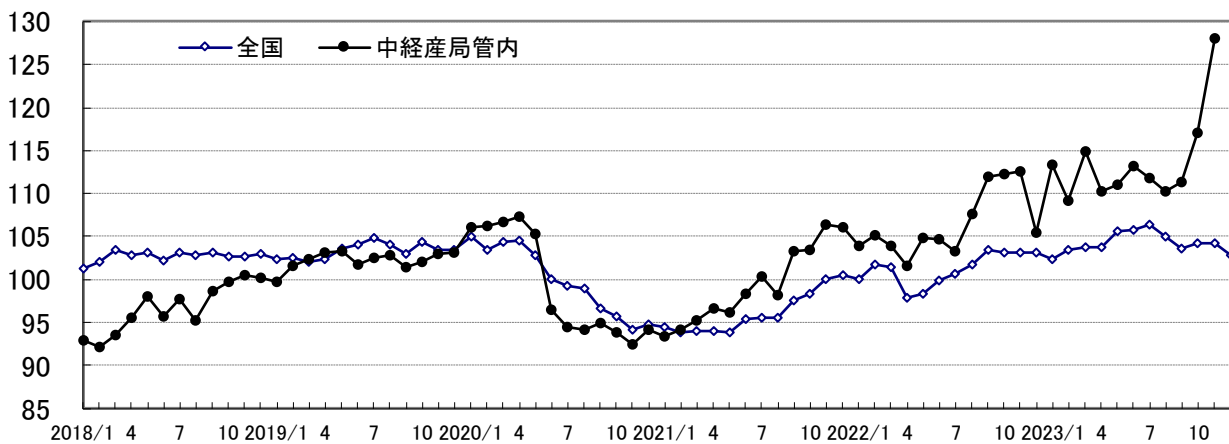
1月25日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (全国：2020年=100、中経局管内：2015年=100)

1月31日

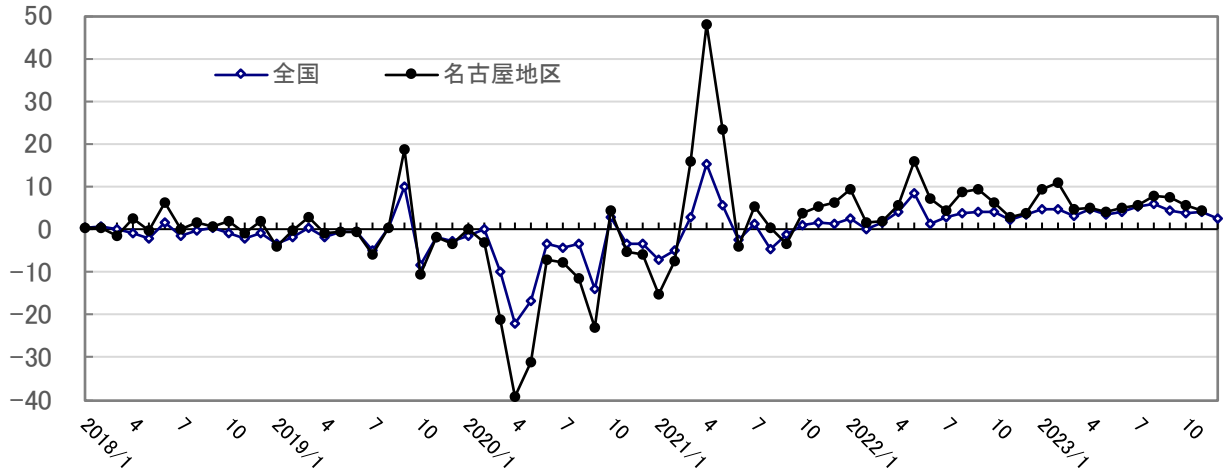


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

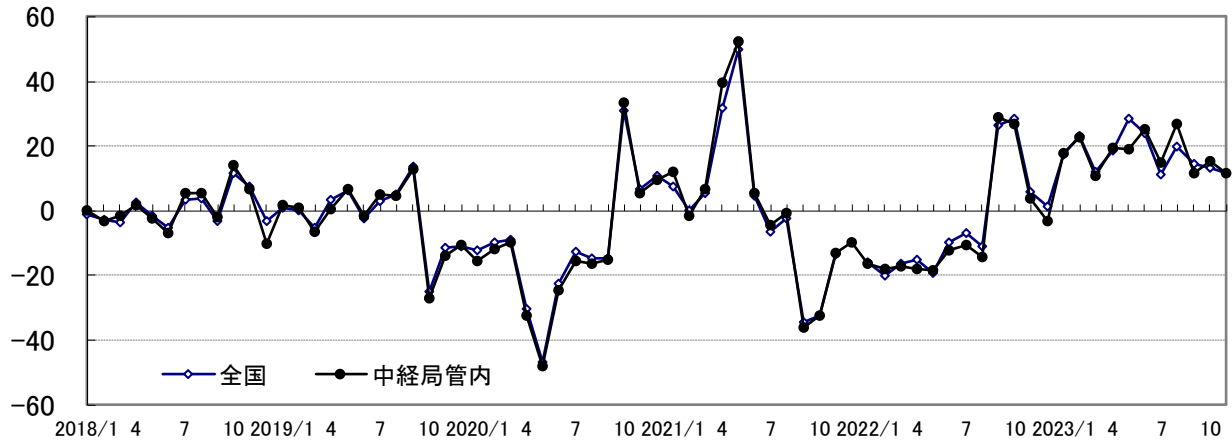
1月31日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

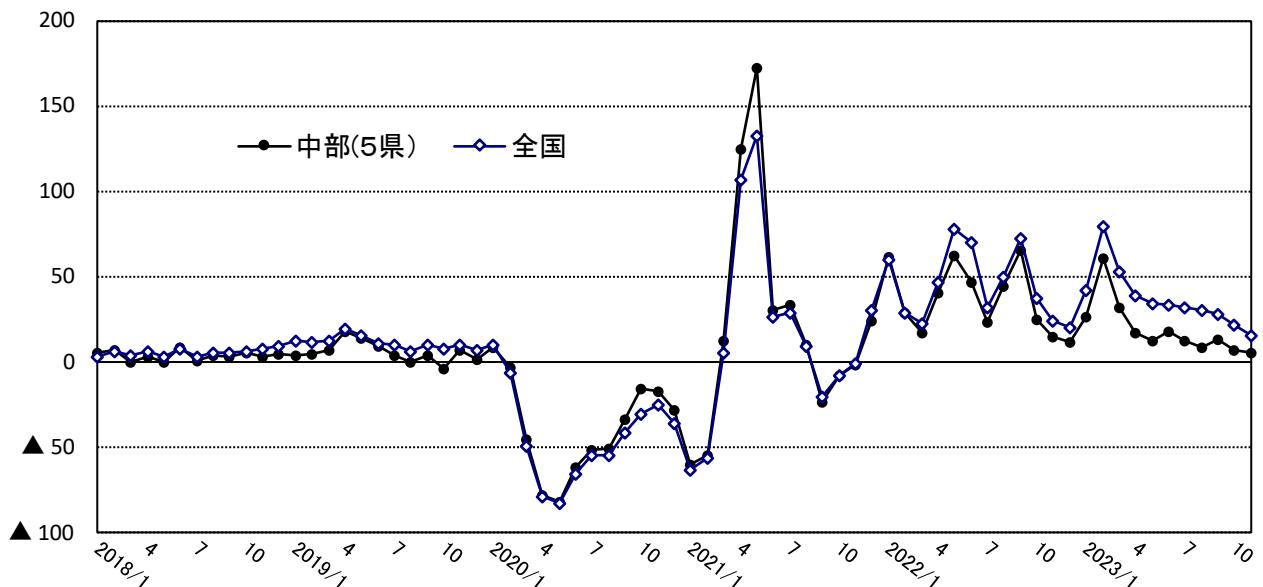
1月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

1月31日

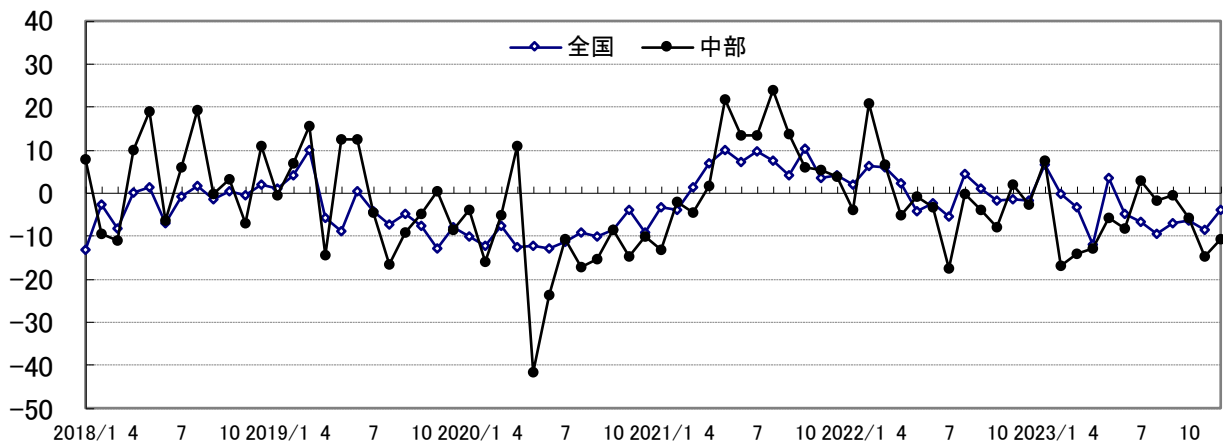


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

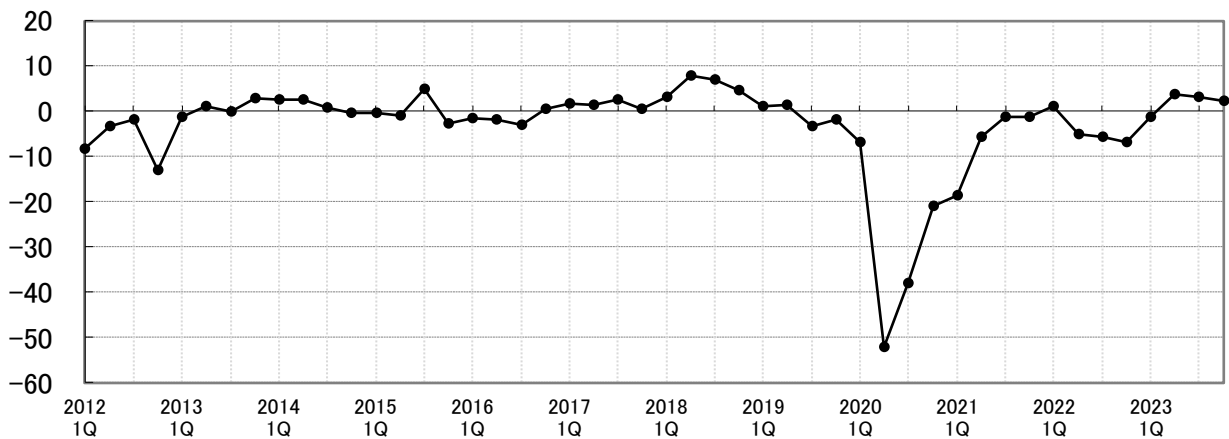
1月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

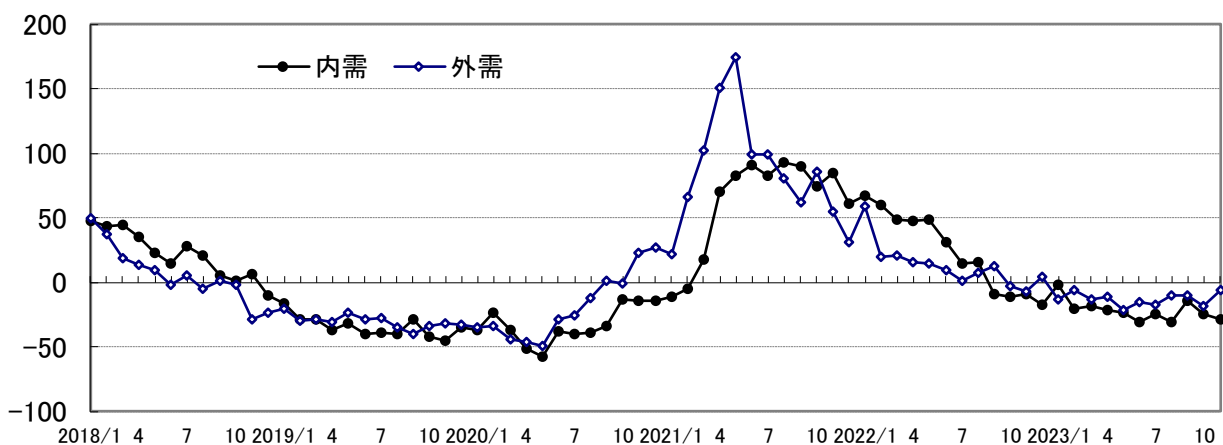
12月1日



(資料) 本会アンケート調査(12月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

1月4日

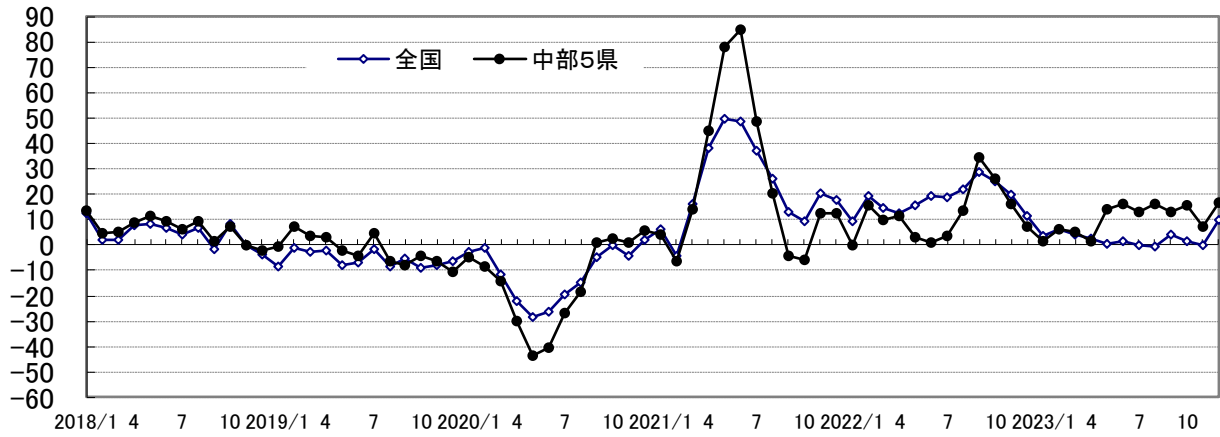


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

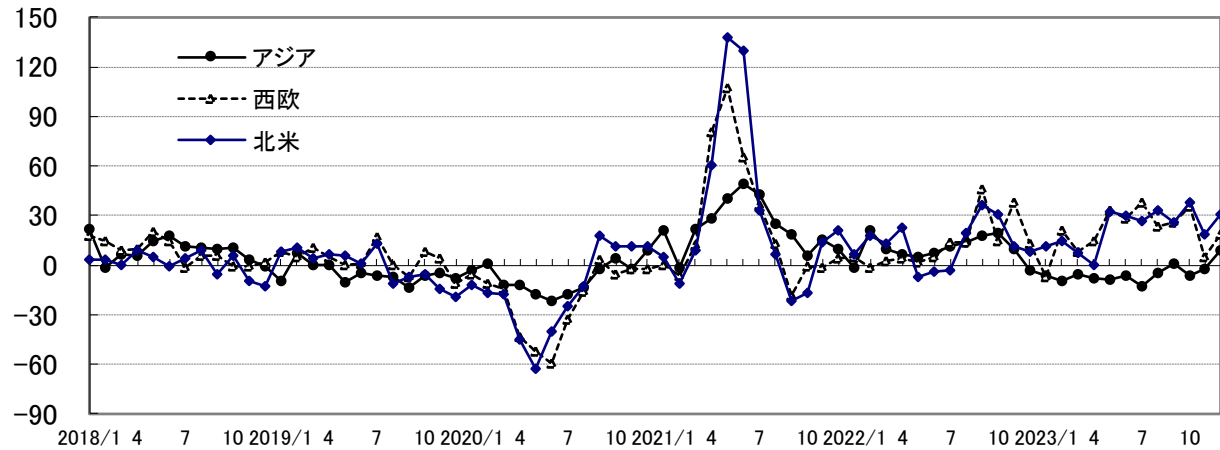
1月30日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

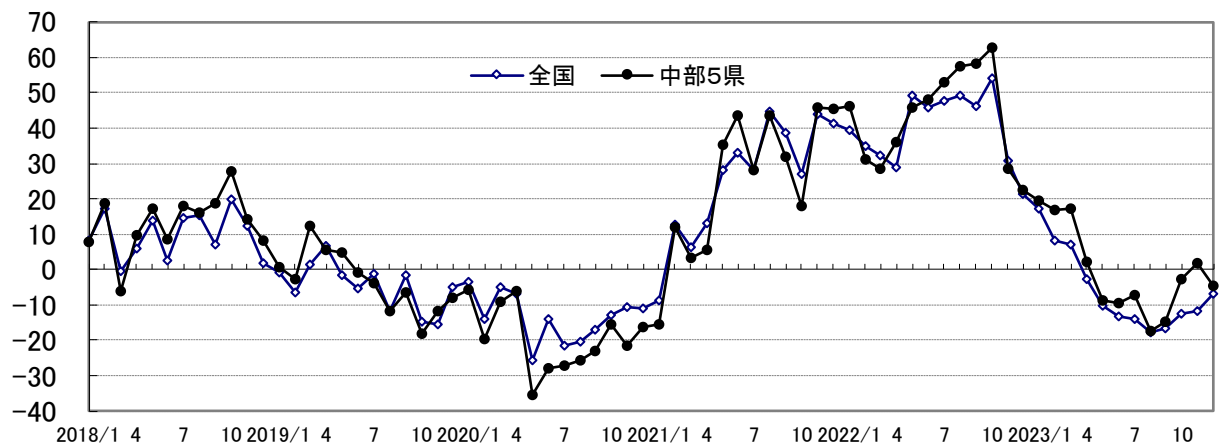
1月24日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

1月30日

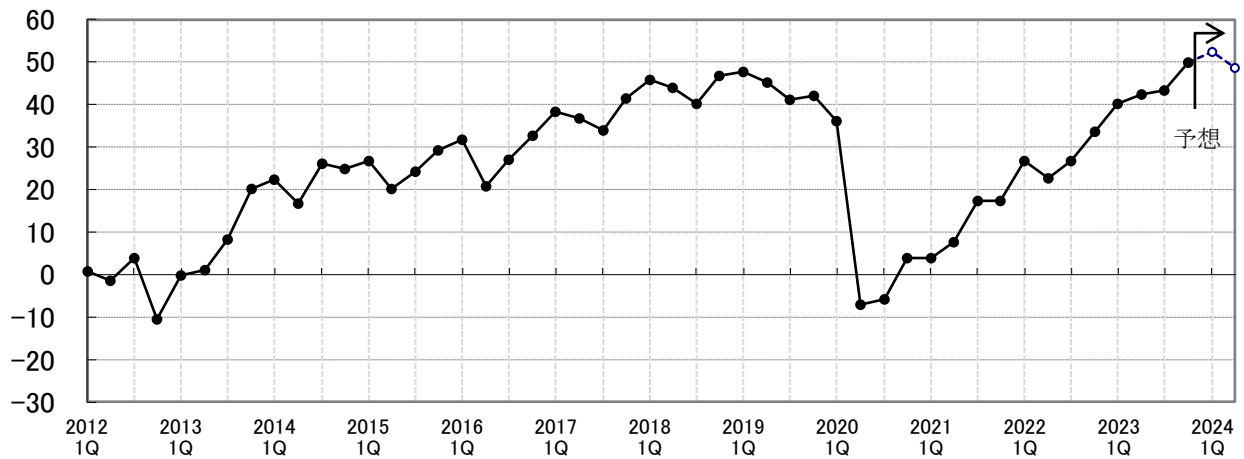


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

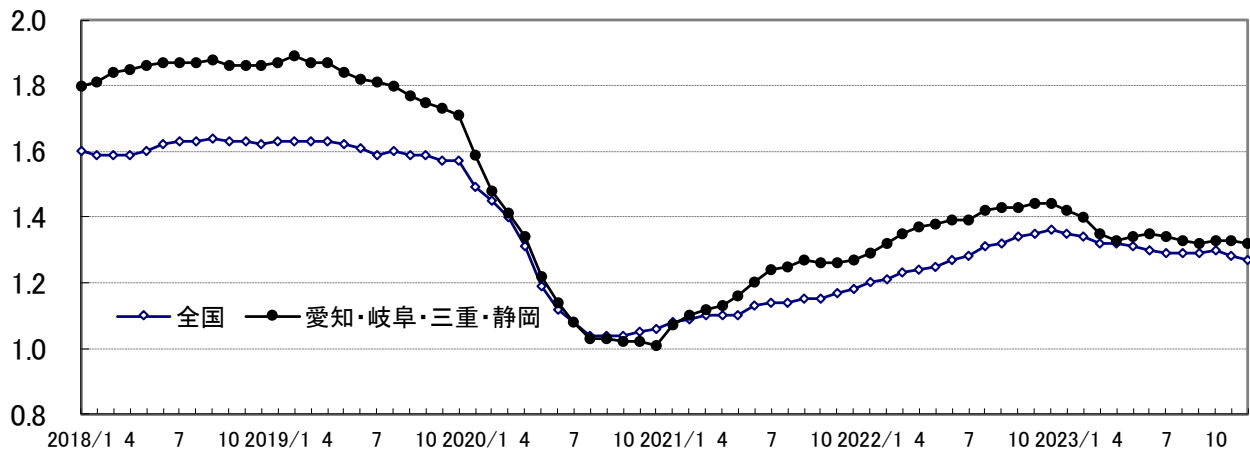
12月1日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率(倍)

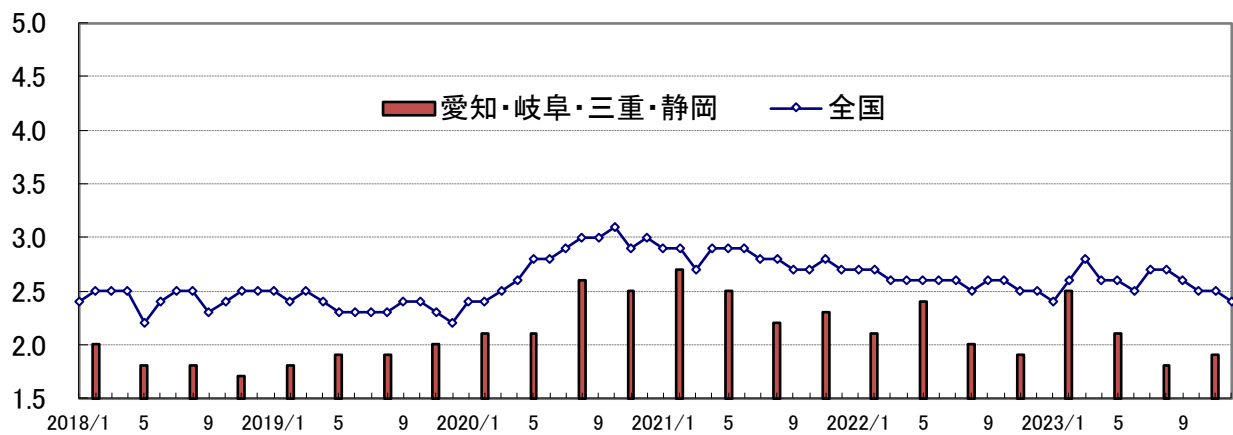
1月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

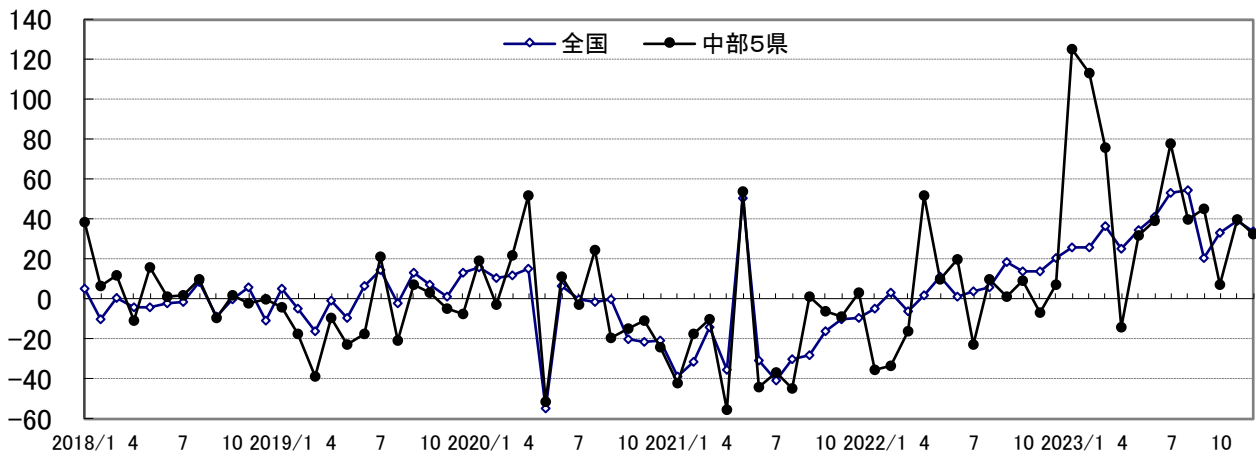
1月30日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

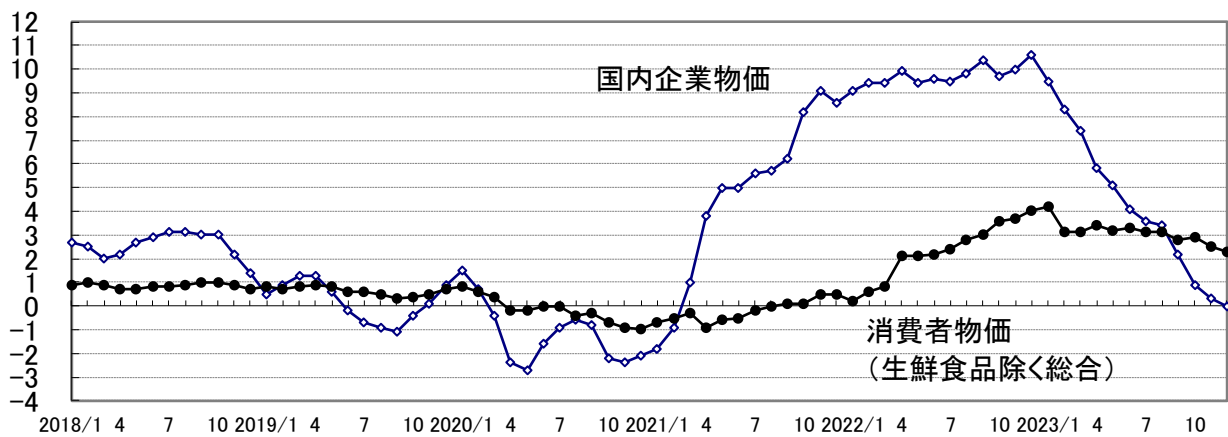
1月15日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

1月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

1月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

1月平均 146.58 円/ドル

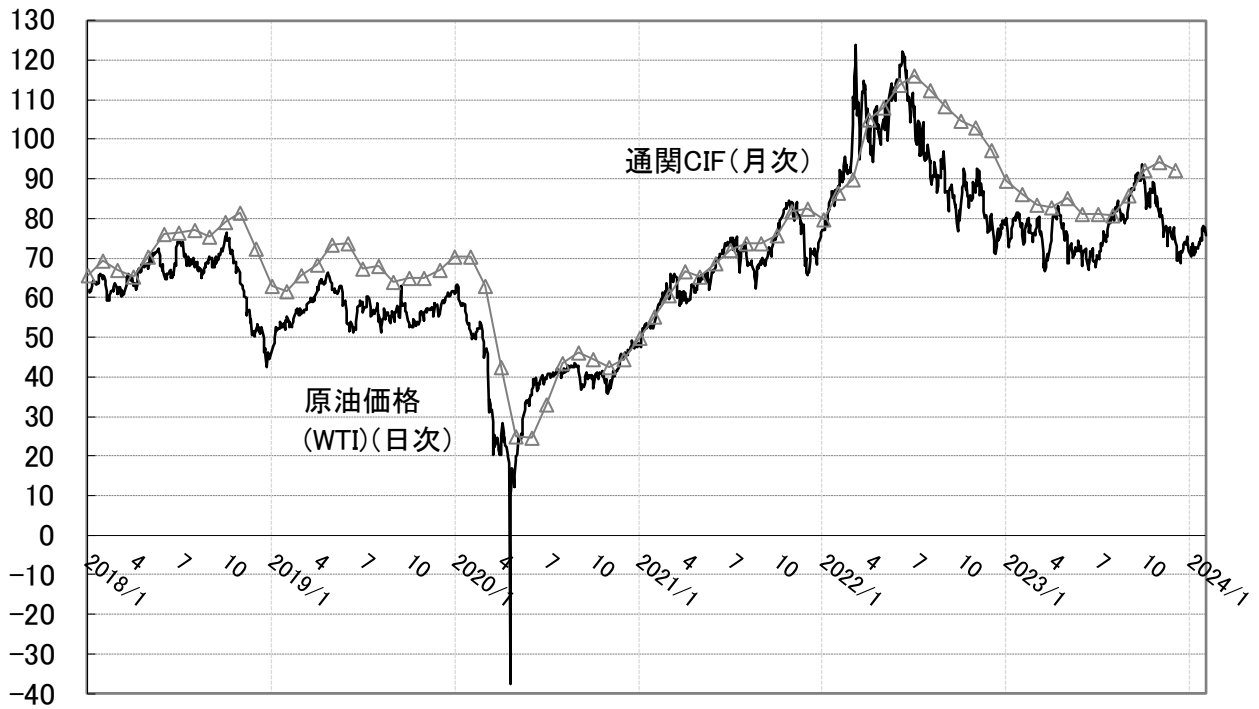


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

1月平均 35,451.78 円

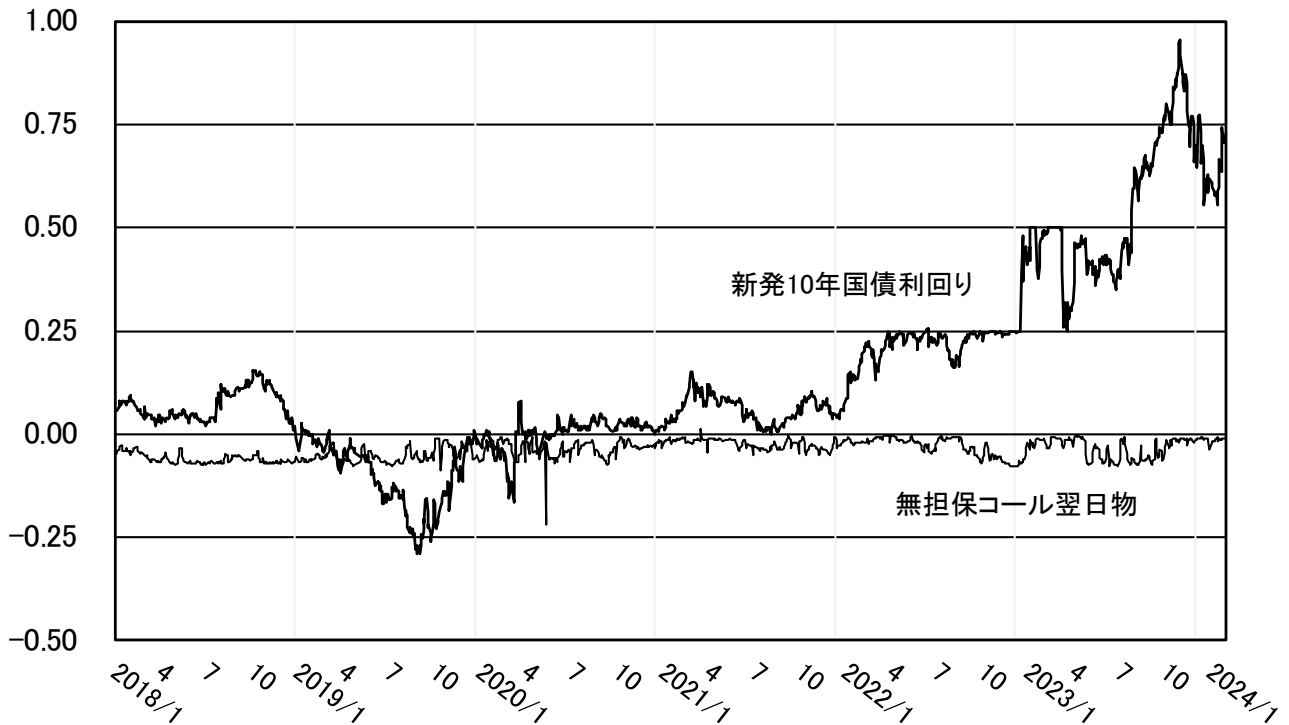


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

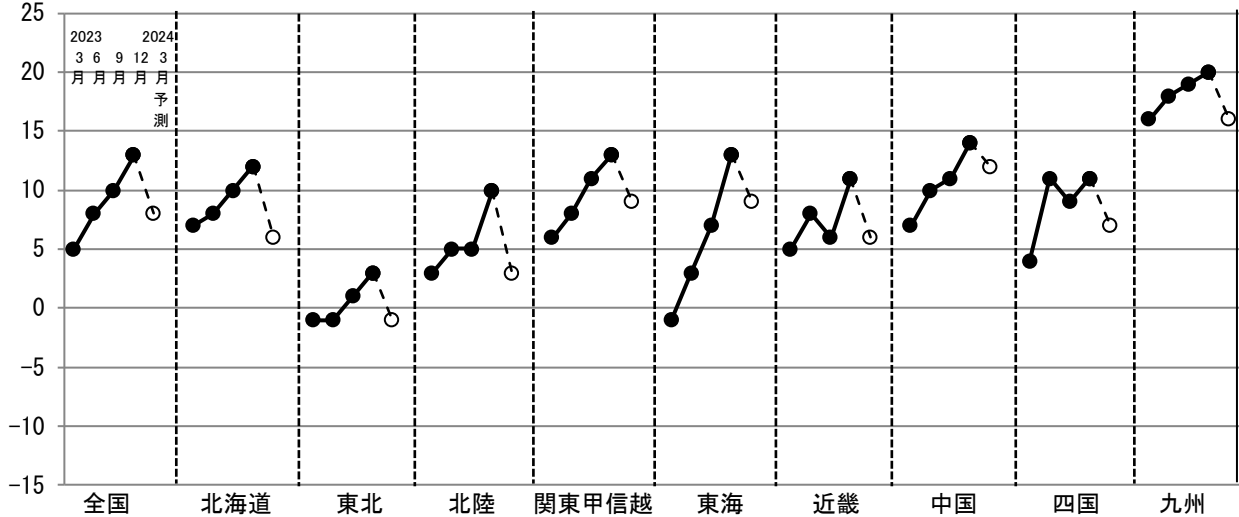
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

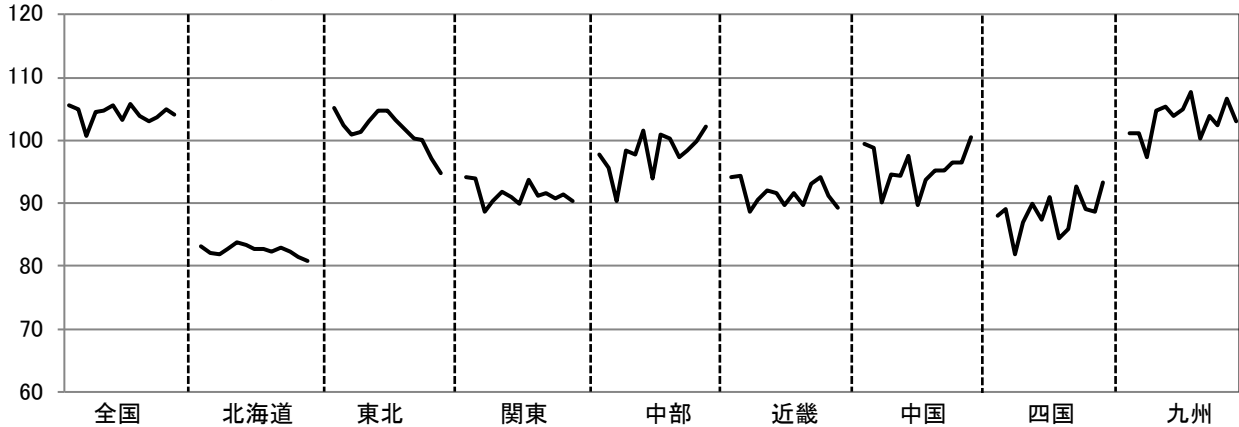
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2023年3月～2024年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

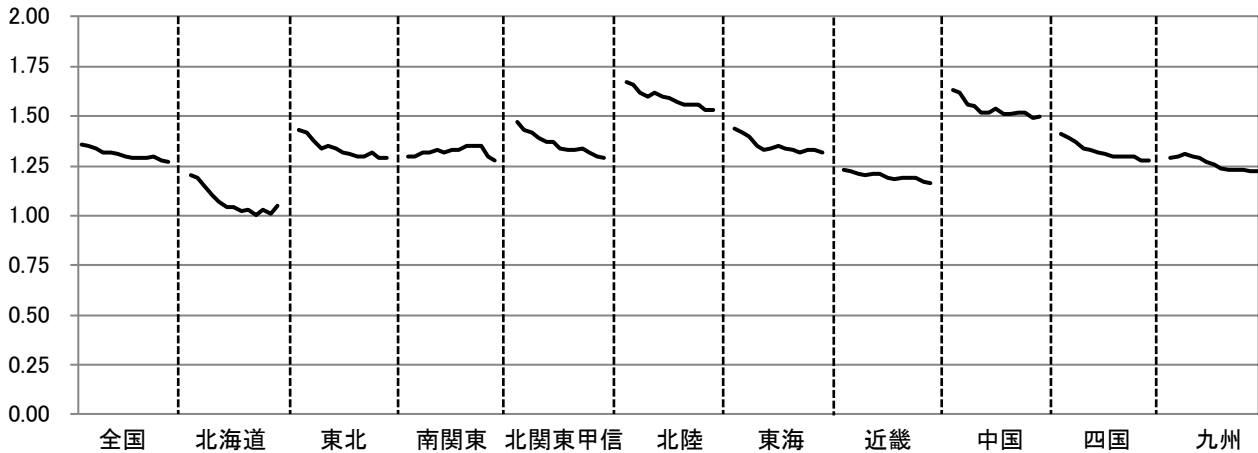
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年11月～2023年11月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(全国のみ2020年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年12月～2023年12月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年 10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

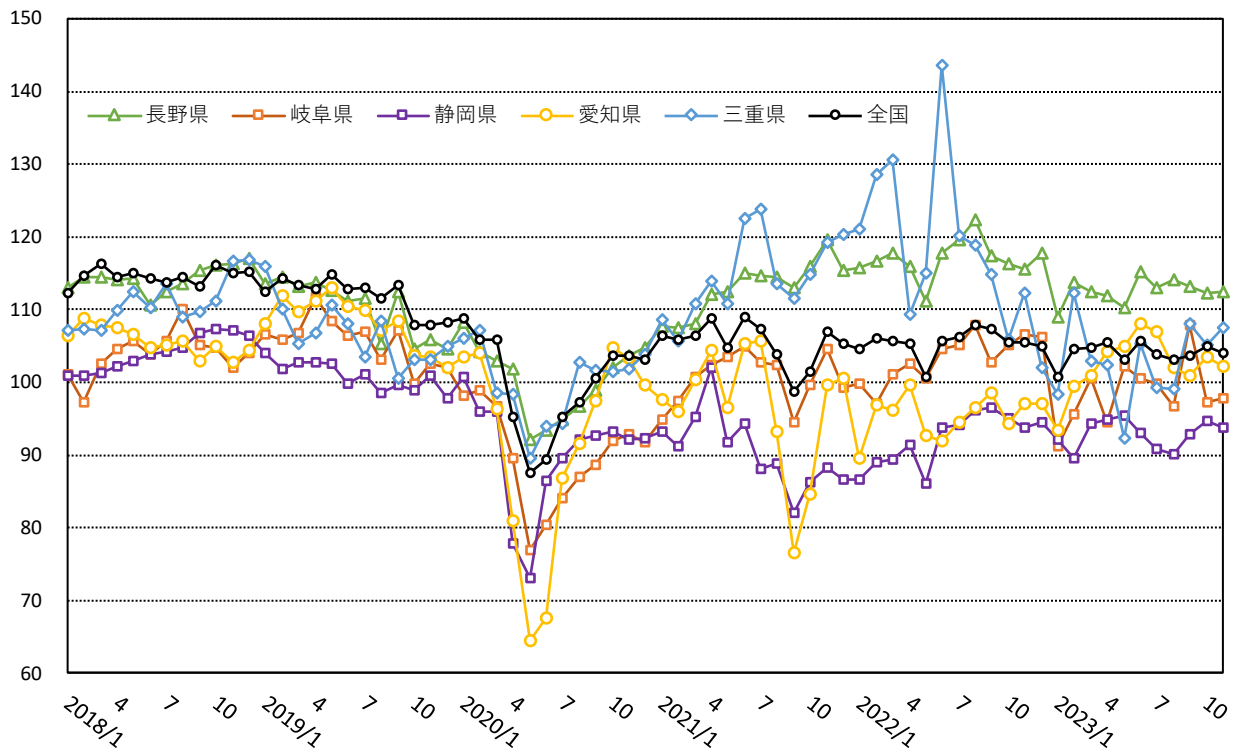
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

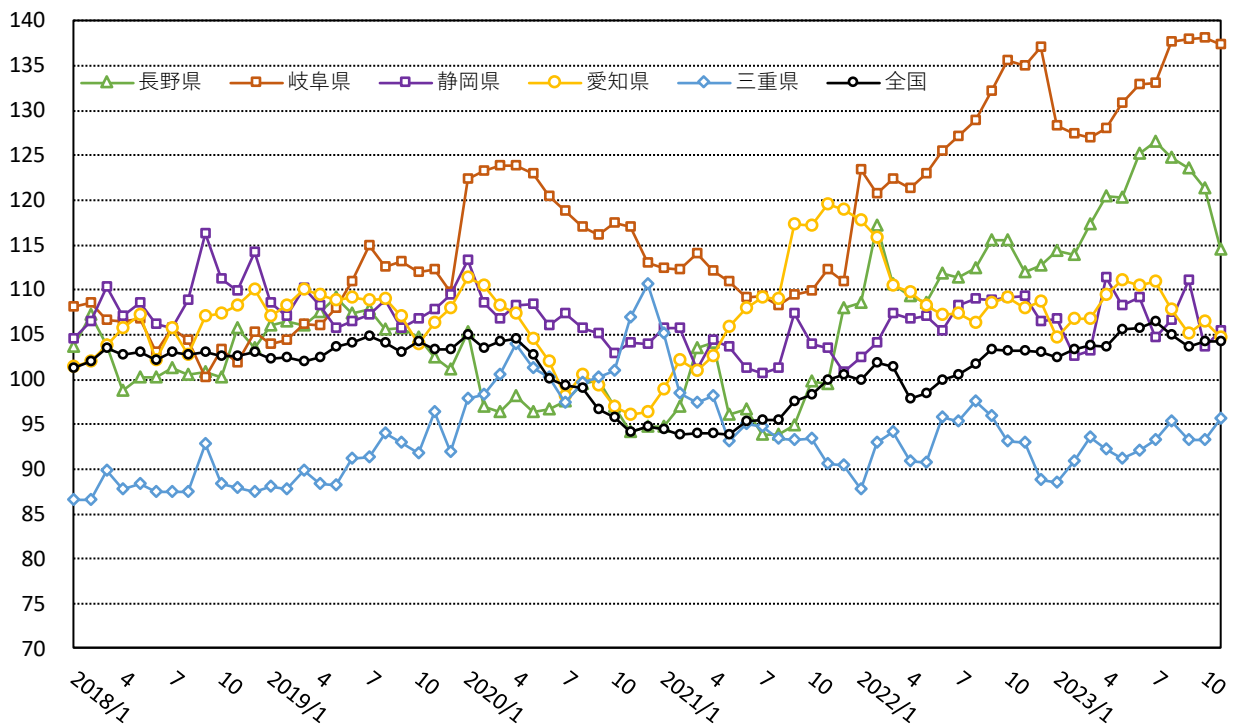
1月31日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100）

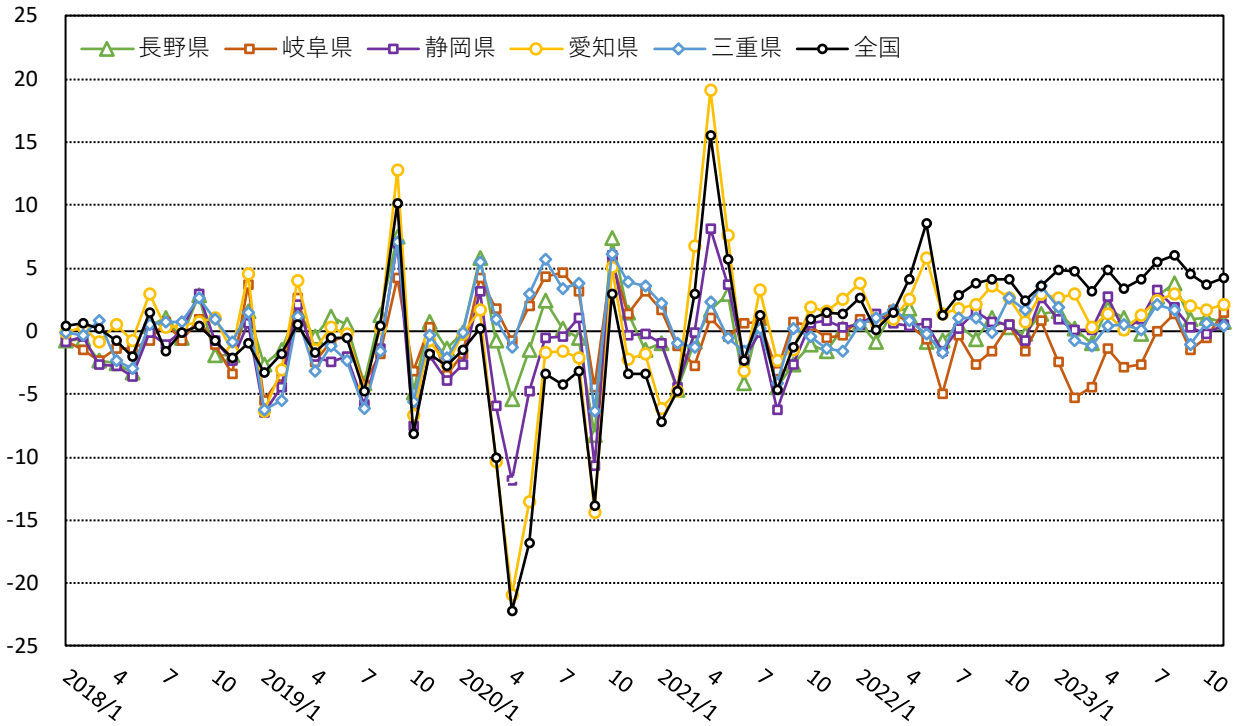
1月31日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

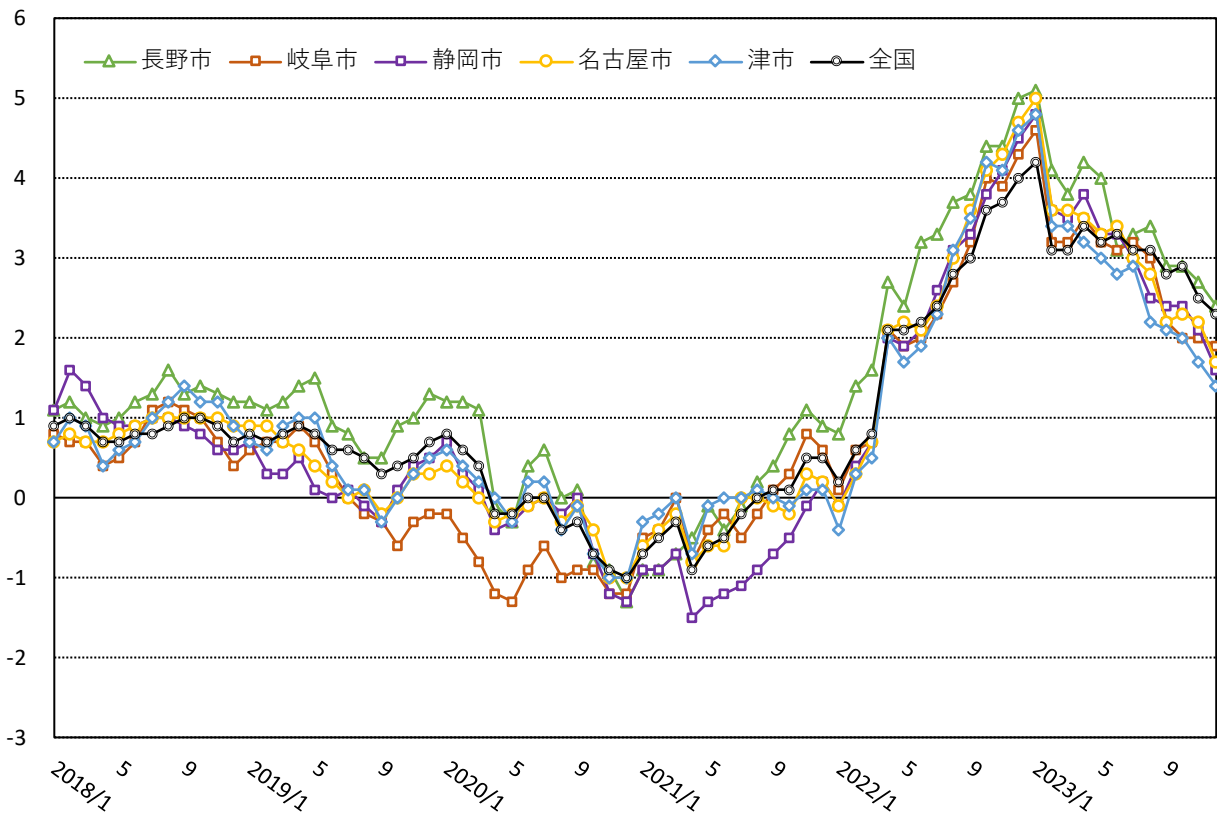
1月16日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

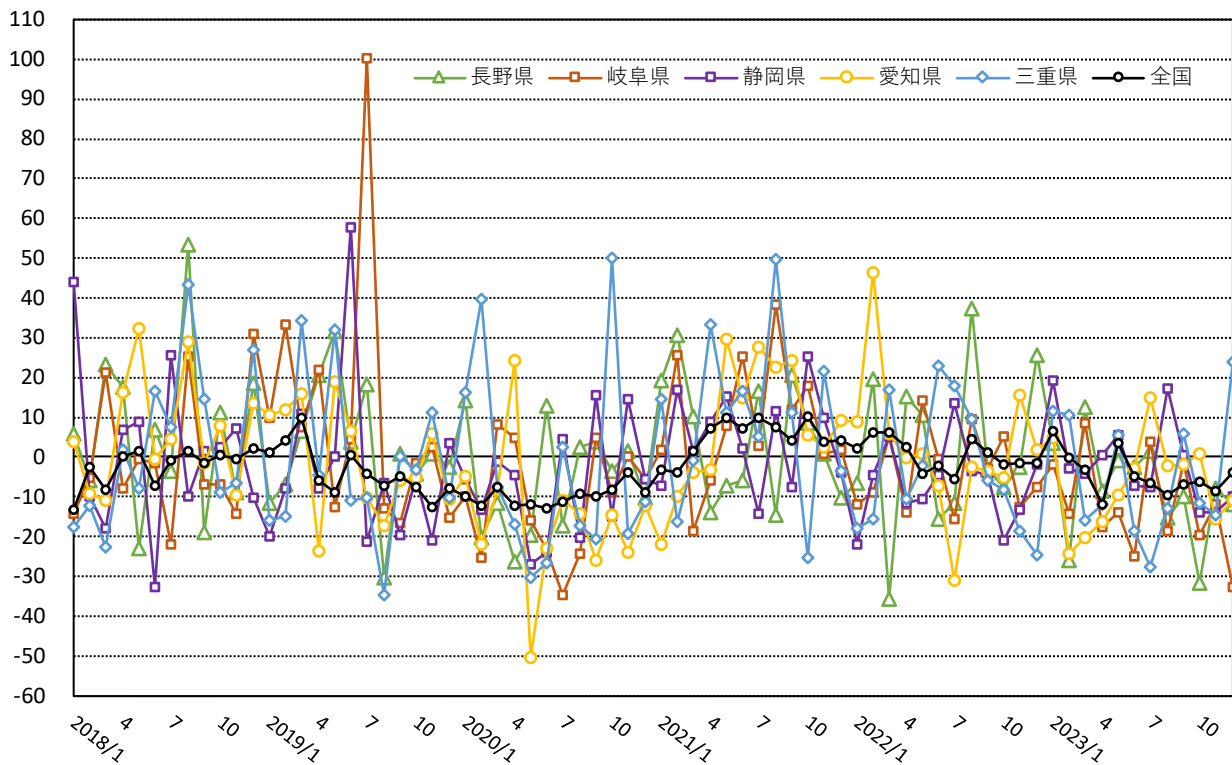
1月19日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

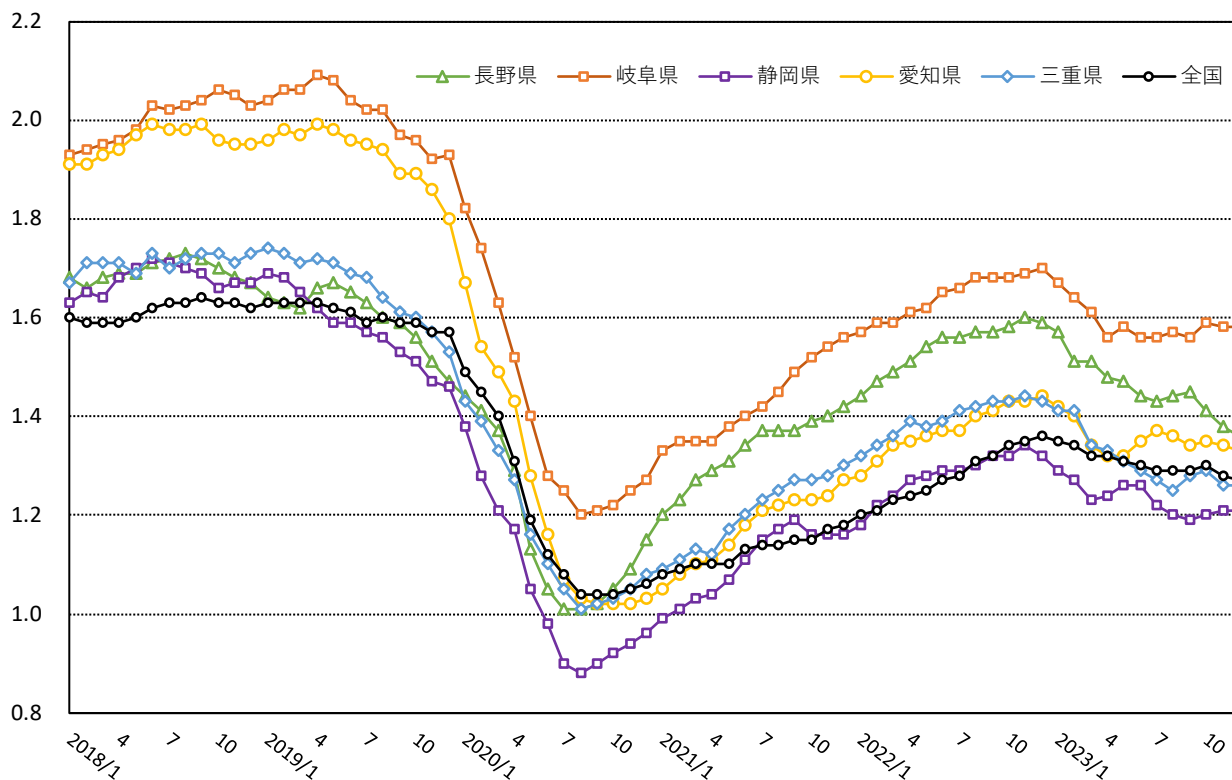
1月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

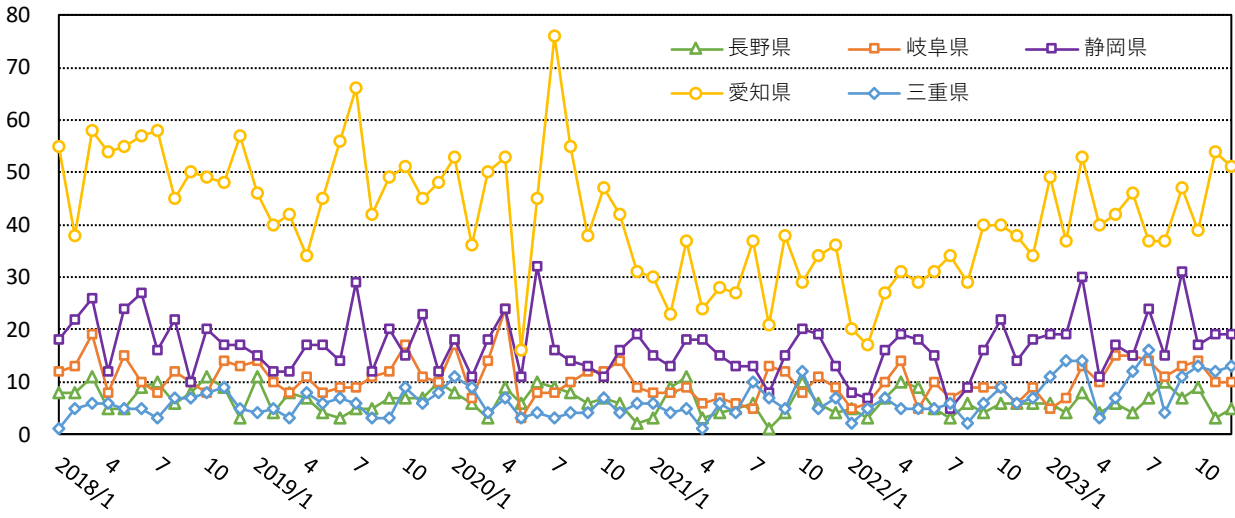
1月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

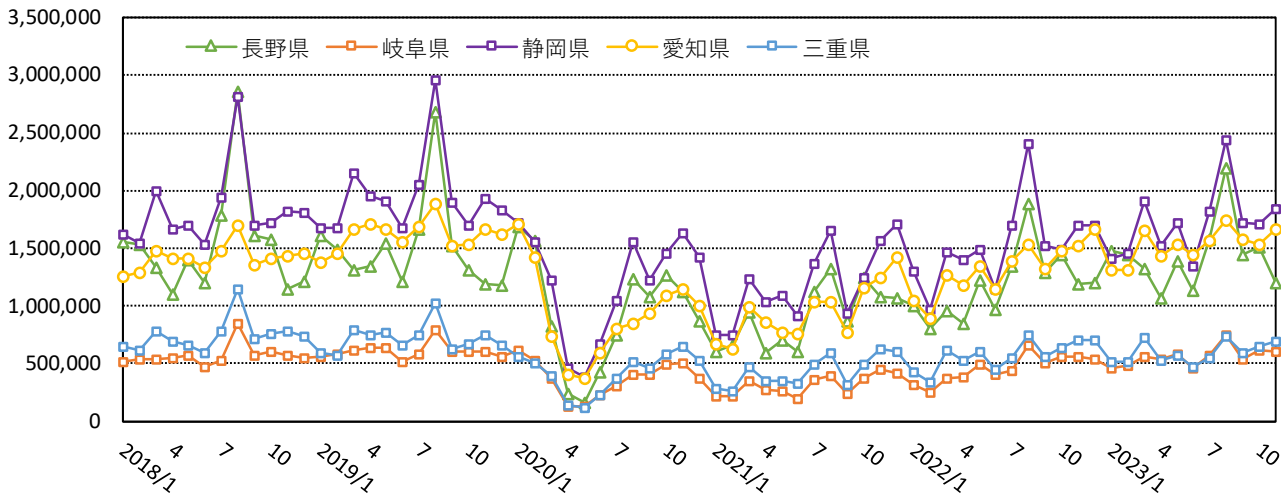
1月15日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

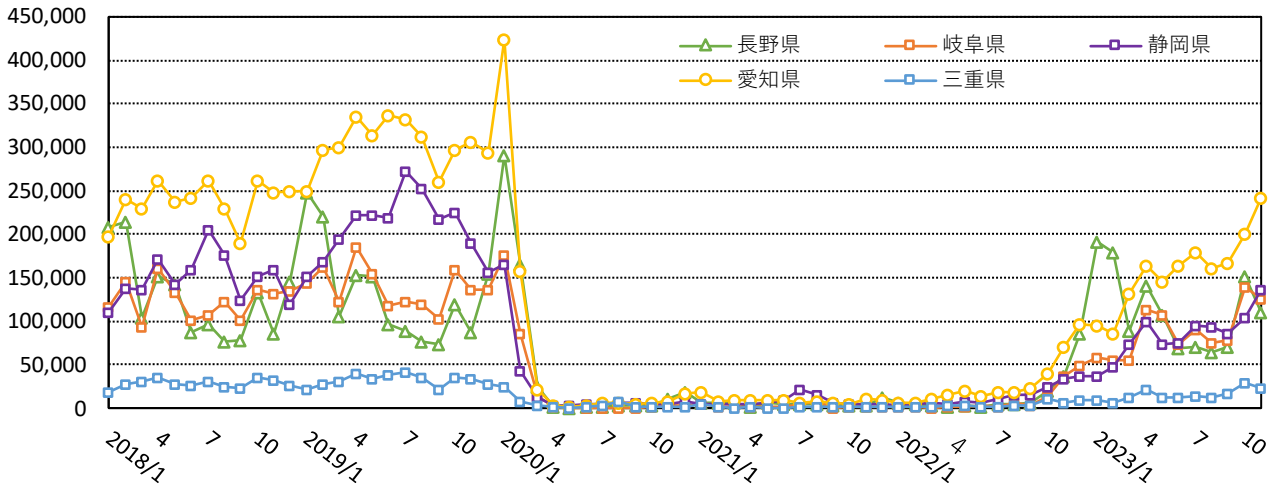
1月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

1月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年				2023年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本 前期比年率	▲ 4.1	2.6	1.0	2.1	▲ 27.6	24.0	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9
アメリカ 前期比年率	▲ 2.2	5.8	1.9	▲ 5.3	▲ 28.0	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9
ユーロ圏 前期比年率	▲ 6.1	5.9	3.4	▲ 12.9	▲ 38.0	57.5	▲ 0.1	1.9	8.6	8.6	2.0	2.7	3.3	1.8	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5
ドイツ 前期比年率	▲ 3.8	3.2	1.8	▲ 6.9	▲ 32.1	40.7	3.2	▲ 5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲ 0.5	1.5	▲ 1.6	0.0	0.6	▲ 0.5
フランス 前期比年率	▲ 7.5	6.4	2.5	▲ 19.6	▲ 43.1	90.7	▲ 2.5	0.2	3.6	12.3	2.1	▲ 0.4	1.6	2.0	▲ 0.0	0.2	2.5	▲ 0.5
イギリス 前期比年率	▲ 10.4	8.7	4.3	▲ 10.4	▲ 59.7	86.0	5.5	▲ 4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.3	▲ 0.3	0.4	1.0	0.2	▲ 0.5
中国 前年同期比	2.2	8.4	3.0	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9
韓国 前年同期比	▲ 0.7	4.3	2.6	▲ 5.0	▲ 11.5	9.6	5.5	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲ 1.2	1.3	2.5	2.5
ブラジル 前年同期比	▲ 3.3	4.8	3.0	0.4	▲ 10.1	▲ 3.0	▲ 0.3	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0
ロシア 前年同期比	▲ 2.7	5.6	▲ 2.1	1.5	▲ 7.3	▲ 3.3	▲ 1.3	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.8	4.9	5.5
インド 前年同期比	▲ 5.8	9.1	7.2	2.9	▲ 23.4	▲ 5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	7.8	7.6

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2020年	2021年	2022年	2023年											
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	▲ 10.4	5.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.7	4.2	0.0	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 4.4	1.1	▲ 1.4
アメリカ	▲ 7.2	4.4	3.4	1.0	1.2	0.8	0.2	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4
ユーロ圏	▲ 7.7	8.9	2.3	▲ 1.9	0.8	1.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 6.8	▲ 6.6	-
ドイツ	▲ 9.6	4.6	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.7	0.4	2.4	0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 3.9	-
フランス	▲ 10.9	5.8	▲ 0.2	1.5	▲ 2.6	0.9	0.3	1.4	2.7	0.4	2.6	▲ 0.3	▲ 0.1	1.8	-
イギリス	2.3	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 3.7	0.4	2.0	1.3	1.4	▲ 0.9	2.4	-
中国	5.1	6.7	3.0	1.3	-	-	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6
韓国	▲ 0.3	8.2	1.4	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 0.8	3.0	0.9	5.3
ブラジル	▲ 4.5	3.9	▲ 0.7	▲ 0.4	0.3	▲ 2.5	1.0	▲ 2.7	1.9	0.2	▲ 1.2	0.5	0.6	1.2	-
ロシア	▲ 2.1	6.3	0.8	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 1.7	0.9	4.9	6.7	5.8	4.9	5.4	5.6	5.3	4.3
インド	▲ 11.0	12.7	4.6	5.1	5.8	6.0	1.9	4.6	5.7	4.0	6.2	10.3	6.2	11.7	-

3. 失業率（％）

	2020年	2021年	2022年	2023年											
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	2.8	2.8	2.6	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5
アメリカ	8.1	5.4	3.7	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	3.7
ユーロ圏	8.0	7.7	6.8	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	-
ドイツ	3.7	3.7	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	-
フランス	8.0	7.9	7.3	7.2	7.1	7.1	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.3	7.3	-
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	-	-	-	-	-
韓国	3.9	3.7	2.9	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6	2.8	2.4	2.6	2.5	2.8
ブラジル	13.5	13.5	9.5	7.9	8.4	8.6	8.8	8.5	8.3	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5
ロシア	5.7	4.8	3.9	3.7	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 能登半島地震のわが国経済への影響試算

A. 建築物・社会資本等ストックの被害額推計

◎ 内閣府（公表日：2024年1月25日）

・ 石川・富山・新潟3県計：約1.1～2.6兆円（名目GDP比最大0.5%）

（うち 石川：0.9～1.3兆円、富山：0.1～0.5兆円、新潟：0.1～0.9兆円）

・ 東日本大震災や熊本地震の際の試算方法を踏まえ、市町村ごとの震度や被害状況に応じて、過去の大地震における損壊率を参照して暫定試算

<参考情報>

・ 内閣府による東日本大震災（2011年）の被害額推計 16.9兆円

阪神・淡路大震災（1995年）の被害額推計 9.6～9.9兆円

熊本地震（2016年）の被害額推計 2.4～4.6兆円

新潟県中越地震（2004年）の被害額推計 1.7～3.0兆円

◎ 野村総合研究所（公表日：2024年1月4日）

・ 8,121億円（名目GDP比約0.15%）

・ 内閣府による東日本大震災の被害額推計を踏まえ、建物、ライフラインや道路、港湾などの社会基盤などの損害も住宅損壊の数に比例すると仮定して試算

B. GDP損失額（フローの経済活動の押し下げ分）推計

◎ 野村証券(株)（公表日：2024年1月4日）

・ 暫定試算 230～500億円（名目GDP比最大0.01%）

・ 輪島市、珠洲市や七尾市など死亡者が確認された7市町の経済活動が2週間から1ヶ月停滞すると仮定

◎ SMBC日興証券(株)（公表日：2024年1月4日）

・ 暫定試算 約640億円（名目GDP比0.01%）

・ 石川、富山、福井、新潟の4県で道路の寸断などで3月ごろまで企業の生産活動に制約が生じると仮定

<参考情報>

・ 内閣府による最大震度7を観測した熊本地震（2016年）の

GDP損失額（34日間）推計 900～1,270億円程度

C. 資本ストックの被害額+GDP 損失額推計

- ◎ 米ムーディーズ RMS (公表日: 2024 年 1 月 12 日)
 - ・ 4,350~8,700 億円 (名目 GDP 比 最大 0.2%)
 - ・ 建物の損壊に加え、企業活動の中断による損失を推計。公共インフラなどは対象外。

D. 能登半島進出企業の活動への影響

- ◎ (株)帝国データバンク「令和 6 年能登半島地震」関連調査 (事業所・工場立地等)
(公表日: 2024 年 1 月 17 日)
 - ・ 能登地方 (石川・富山両県の 13 市町村) に本社を置く企業は 4,075 社 (2023 年 11 月時点)。業種別では 建設業が 1,453 社と最も多く (全体の 35.7%)、次いで、サービス業 768 社、製造業 632 社、小売業 568 社で全体の 48.3% (以上で全体の計 84.0%を占める)。
 - ・ 他地域から能登地方 (石川・富山両県の 13 市町村) に、工場や営業所などの拠点進出済みの企業は 890 社・1,300 拠点 (2023 年 11 月時点)。
 - ・ 進出元の都道府県別でみると、①能登半島外の石川県 472 社、②氷見市外の富山県 159 社で全体の 71%を占める。中部圏は「愛知県」41 社、「長野県」8 社、「岐阜県」6 社、「三重県」4 社、「静岡県」2 社の計 61 社で全体の約 7%にとどまる。
 - ・ 能登半島に「工場」を有し、能登半島外に本社があり、国内証券取引所に上場している、または年商が 100 億円以上の企業 26 社 (うち中部圏企業 5 社)を対象に、工場の被害状況等について 1 月 15 日時点の開示情報を集計した結果、生産停止で再開時期「未定」は 10 社 (全体の約 4 割。うち中部圏企業なし)、設備の被害が軽微で段階的ながら生産再開を見込める企業や既に生産再開を進めた企業も合わせると 11 社 (全体の 4 割。うち中部圏企業 4 社)に上り、生産再開動向は企業により対応が分かれている (なお、中部圏企業 1 社は特に開示なし)。
- ◎ (株)帝国データバンク「能登半島地震の影響と防災に関する企業アンケート」
(「令和 6 年能登半島地震」関連調査) (公表日: 2024 年 1 月 19 日)
 - ・ 能登半島地震による自社の企業活動への影響について 「現時点で影響はない」と回答した企業の割合は 75.3%。「影響がある (見込みを含む)」が 13.3%、「影響の有無を確認中で詳細が判明していない」が 7.4%、「分からない」が 4.0%。
 - ・ 「影響がある (見込みを含む)」と回答した企業を地域別にみると、北陸が 43.2%、中部圏では東海 (愛知・岐阜・三重・静岡) が計 18.6%、長野が 20.5%を占める。

2. 自動車会社の認証不正問題のわが国経済への影響

◎(株)帝国データバンク「特別企画：ダイハツ工業のサプライチェーン調査」

(公表日：2023年12月21日)

- ・ダイハツ工業(株)を頂点とするサプライチェーン企業 (株)帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル (NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業に対して売上高の1%以上を依存している企業)は、国内に推計8,136社 (同社と直接取引のある Tier1 が 921 社、二次下請けの Tier2 が 4,945 社、Tier3 が 2,114 社、Tier4 が 153 社、Tier5 が 3 社) 存在。
- ・サプライチェーン企業は 47 都道府県すべてに分布。これらの企業に派生する売上高合計は推計 2 兆 2,110 億円。出荷停止措置が長引けば、これらの企業業績や雇用、地域経済への影響が懸念される。
- ・サプライチェーン企業の所在地を都道府県別にみると、愛知県が 2,084 社 (派生する売上高推計 5,674 億円) と最も多く、次いで本社 (池田) 工場のある大阪府が 1,043 社 (同 2,607 億円)、東京都 562 社 (同 2,006 億円) となっている。愛知県以外の中部圏では静岡県が 449 社 (同 500 億円)、岐阜県が 288 社 (同 276 億円)、三重県が 251 社 (同 182 億円)、長野県が 143 社 (同 62 億円) となっている。

◎(株)帝国データバンク「豊田自動織機のサプライチェーン分析」

(公表日：2024年1月31日)

- ・(株)豊田自動織機を頂点とするサプライチェーン企業 (株)帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル (NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業に対して売上高の1%以上を依存している企業)は、国内に推計5,319社 (同社と直接取引のある Tier1 が 959 社、二次下請けの Tier2 が 3,387 社、Tier3 が 898 社、Tier4 が 74 社、Tier5 が 1 社) 存在。
- ・サプライチェーン企業は 47 都道府県すべてに分布。これらの企業に派生する売上高合計は推計 1 兆 2,621 億円。
- ・サプライチェーン企業の所在地を都道府県別にみると、愛知県が 2,666 社 (派生する売上高推計 8,878 億円) と最も多く、サプライチェーン企業の 50.1%、派生する売上高の 70.3%が集中。次いで東京都 321 社 (同 1,218 億円)、大阪府 298 社 (同 279 億円) となっている。愛知県以外の中部圏では静岡県が 221 社 (同 370 億円)、長野県が 178 社 (同 225 億円)、岐阜県が 177 社 (同 165 億円)、三重県が 116 社 (同 64 億円) となっている。

Ⅶ 特集

1. 景気の現状と先行きについて（地域経済報告、世界銀行の経済見通し）

（1）地域経済報告－さくらレポート－（2024年1月）

日本銀行は、1月11日に1月の地域経済報告を発表した。海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、東海と九州・沖縄の2地域で総括判断を引き上げ、すべての地域で、景気は「持ち直し」、「緩やかに回復」、「着実に回復」とした。ただし、近畿は、輸出の弱さから総括判断を引き下げ、北陸は、能登半島地震の影響を注視するとしつつ、総括判断を据え置いた。

項目別では、「個人消費」については、東海が前回判断の「緩やかに持ち直し」から「持ち直し」へ上方修正。「生産」は、東海が前回判断の「持ち直している」から「増加基調」へ上方修正。「設備投資」については、中国と九州・沖縄が前回判断を各々上方修正した。

サービス消費では、国内客・インバウンド客の旺盛な需要により、飲食、宿泊・観光、買い物需要が好調である一方、人手不足による需要の取りこぼしが生じているといった声があるとしている。

	【2023/10月判断】	前回の比較	【2024/1月判断】
北海道	持ち直している	→	持ち直している
東北	持ち直している	→	持ち直している
北陸	緩やかに回復している	→	今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している
関東 甲信越	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
東海	持ち直している	↗	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	↘	持ち直しのペースが鈍化している
中国	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
四国	持ち直している	→	持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに回復している	↗	着実に回復している

（出所）日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－（2024年1月）」「各地域の景気判断の概要」

(2) 世界銀行の経済見通し (2024年1月9日公表)

世界銀行は経済見通し (2024年1月) を発表し、世界経済成長率を2023年6月時点の見通しから2023年は0.5%ポイント上方修正、2024年は据え置いた。

好調な米国経済により世界同時不況のリスクは後退したが、地政学的リスクの高まりにより、主要国の成長鈍化、世界貿易の低迷、財政状況の悪化などを背景として、新興国・途上国地域の中期見通しは厳しさを増しているとの見方を示し、貧困国に対する国際支援の必要性を指摘した。

日本の実質経済成長率は、2023年が1.8%、2024年が0.9%と2023年6月の前回見通しから、2023年は1.0%ポイント、2024年は0.2%ポイントの上方修正となっている。

なお、今回の見通しには能登半島地震の影響は織り込まれていないが、バンガ総裁は「日本は立ち直るための力強さを持っており、過去の災害のような深刻な影響を日本経済に与えるとは思わない」とコメントしている。

概要は以下の通り。

	実質経済成長率(%)		6月予測との差(%ポイント)	
	2023年	2024年	2023年	2024年
世界	2.6	2.4	0.5	0.0
先進国・地域	1.5	1.2	0.8	0.0
米国	2.5	1.6	1.4	0.8
ユーロ圏	0.4	0.7	0.0	▲0.6
日本	1.8	0.9	1.0	0.2
新興・途上国・地域	4.0	3.9	0.0	0.0
東アジア・大洋州	5.1	4.5	▲0.4	▲0.1
中国	5.2	4.5	▲0.4	▲0.1
欧州・中央アジア	2.7	2.4	1.3	▲0.3
ラテンアメリカ・カリブ	2.2	2.3	0.7	0.3
中東・北アフリカ	1.9	3.5	▲0.3	0.2
南アジア	5.7	5.6	▲0.2	0.5
インド	6.3	6.4	0.0	0.0
サブサハラ・アフリカ	2.9	3.8	▲0.3	▲0.1

(出所) 「世界経済見通し (GEP) 2024年1月版」

(3) IMFの世界経済見通し（2024年1月30日公表）

IMFは世界経済見通し（2024年1月）を発表した。世界における実質GDP成長率は、2023年は3.1%、2024年は3.1%と、10月予測（10/10発表）からそれぞれ0.1%ポイント、0.2%ポイント上方修正した。

日本の実質GDP成長率は、2023年は1.9%、2024年は0.9%と、10月予測からそれぞれ0.1%ポイント下方修正した。

なお、本見通しにおいては、米国および一部新興国・発展途上国地域の堅調な経済成長や、中国の不動産リスクの低下、想定を上回るスピードでのインフレ率の低下などを背景に、世界の経済成長はソフトランディングする可能性が高まったとの見方を示した一方、下振れリスクとして、中国の成長鈍化、地政学的な分断等によるインフレの再燃、金融引き締め継続等について言及がなされている。

（単位：%、ポイント）

	実質GDP成長率			10月予測との差	
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年
世界	3.1	3.1	3.2	0.1	0.2
先進国	1.6	1.5	1.8	0.1	0.1
米国	2.5	2.1	1.7	0.4	0.6
ユーロ圏	0.5	0.9	1.7	▲ 0.2	▲ 0.3
ドイツ	▲ 0.3	0.5	1.6	0.2	▲ 0.4
英国	0.5	0.6	1.6	0.0	0.0
日本	1.9	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
新興・途上国	4.1	4.1	4.2	0.1	0.1
中国	5.2	4.6	4.1	0.2	0.4
インド	6.7	6.5	6.5	0.4	0.2

出所：IMF「世界経済見通し（2024年1月）」を基に作成

2. 2024 年度政府経済見通し等について（2023 年 12 月 21 日閣議了解、2024 年 1 月 26 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 21 日に 2024 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を閣議了解（2024 年 1 月 26 日閣議決定）した。以下、その概要である。

（1）2023 年度の経済動向と 2024 年度の経済見通しの概要

- ・2023 年度は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が 0 % 台の低い水準で推移しているという課題もある。こうした下で、実質 GDP 成長率は 1.6% 程度、名目 GDP 成長率は 5.5% 程度となることが見込まれる。
- ・2024 年度は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。こうした取り組みを通じ、実質 GDP 成長率は 1.3% 程度、名目 GDP 成長率は 3.0% 程度となることが見込まれる。

（主要経済指標）

	2022 年度 [実績] (%)	2023 年度 (%程度)	2024 年度 (%程度)
名目 GDP	2.3	5.5	3.0
実質 GDP	1.5	1.6	1.3
民間最終消費支出	2.7	0.1	1.2
民間住宅	▲3.4	0.6	▲0.3
民間企業設備	3.4	0.0	3.3
財貨・サービスの輸出	4.7	3.2	3.0
財貨・サービスの輸入	7.1	▲2.6	3.4

鉱工業生産指数	▲0.3	▲0.8	2.3
消費者物価指数（総合）	3.2	3.0	2.5
GDP デフレーター	0.8	3.8	1.7

（前提）

実質世界 GDP（除く日本）(%)	2.5	2.8	3.0
円相場（¥/\$）	135.5	145.4	149.8
原油輸入価格（\$/バレル）	102.5	87.5	89.1

(2) 2024 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・経済財政運営にあたっては、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指す。
- ・総合経済対策を着実に実行し、物価高対策とともに、国民の可処分所得を下支えするための対策を講じる。また、持続的で構造的な賃上げの実現に向け、その環境整備や中小企業等の価格転嫁の円滑化、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革等に取り組む。
- ・生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を高めるための国内投資の拡大を促進する。
- ・科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での投資促進、新技術の社会実装、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組む。
- ・人口減少の中でも持続的に成長できる経済構造の構築に向けて、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を推進するとともに、「デジタル行財政改革」を起動・推進し、利用者起点に立って、デジタル技術の社会実装や制度・規制改革に取り組む。
- ・「こども未来戦略方針」に基づき、少子化対策・こども政策の抜本強化を図るとともに、包摂社会の実現に取り組む。
- ・防災・減災、国土強靱化の取組、防衛力の抜本的強化、経済安全保障の推進、食料安全保障及びエネルギー安全保障の強化など、国民の安全・安心確保のための取組を推進する。
- ・経済財政運営においては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むとの考え方の下、財政への信認を確保していく。賃金や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、歳出構造を平時に戻していく。政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。データを活用したEBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

(出所) 内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2023年12月21日閣議了解、2024年1月26日閣議決定)

3. 2024年度政府予算案について（2023年12月22日閣議決定、2024年1月16日再決定）

政府は、昨年12月22日に2024年度政府予算案を閣議決定した。

予算案は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算と位置づけ、企業や医療・教育現場等幅広い業種で「物価に負けない賃上げ」の実現、こども未来戦略に基づく政策、デジタル田園都市国家構想やGX、外交・安全保障といった内外の重要課題に対応する内容となっている。

その後、本年1月1日に発生した能登半島地震を受け、復旧・復興対応として一般予備費を5,000億円増額し1兆円を計上する案で、1月16日に改めて閣議決定した。

一般会計の総額は、112兆5,717億円（前年度当初予算比▲1兆8,095億円）となり、一般会計で当初から110兆円を上回るのは2年連続。

歳入については、所得税等の定額減税により減収となる一方、円安効果などで好調な企業業績による増収が下支えすると見込み、税収を69兆6,080億円（同+1,680億円）とした。また、新規の国債発行額は35兆4,490億円（同▲1,740億円）と前年度当初予算を下回った。このうち、建設国債は、6兆5,790億円（同+210億円）、赤字国債は、28兆8,700億円（同▲1,950億円）となった。

歳出については、国債費が27兆90億円（同+1兆7,587億円）、一般歳出が67兆7,764億円（同▲4兆9,554億円）となり、このうち、社会保障関係費は37兆7,193億円（同+8,506億円）となり、過去最高を更新した。

なお、基礎的財政収支の赤字※は、8兆8,163億円（同▲1兆9,450億円）となった。

※（税収+その他収入）－基礎的財政収支対象経費

（1）概要（単位：億円）

歳入	予算額	前年差※	歳出	予算額	前年差※
税収	696,080	1,680	国債費	270,090	17,587
その他収入	75,147	▲18,035	一般歳出	677,764	▲49,554
公債金	354,490	▲1,740	（うち社会保障関係費）	377,193	8,506
（うち建設公債）	65,790	210	地方交付税交付金等	177,863	13,871
（うち赤字公債）	288,700	▲1,950			
計	1,125,717	▲18,095	計	1,125,717	▲18,095

※前年差は、2023年度当初予算との差。

(2) 主な税収 (単位：億円)

税 目	予算額	前年差※
所得税	179,050	▲ 31,430
法人税	170,460	24,440
相続税	32,920	5,160
消費税	238,230	4,390
酒税	12,090	290
揮発油税	20,180	190
石油石炭税	6,060	▲ 410
自動車重量税	4,020	240

※前年差は、2023 年度当初予算との差

(出所) 財務省「令和 6 年度政府予算案」 (2023 年 12 月 22 日閣議決定)

4. 経済・物価情勢の展望（2024年1月）について（展望レポート 1/23 日本銀行）

（1）基本的見解

- ・ 日本経済の先行きを展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるもとの、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。
- ・ 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰するもとの、政府による経済対策の反動がみられることなどから、2%を上回る水準で推移するとみられる。2025年度については、これらの影響の剥落から、前年比のプラス幅は縮小すると予想される。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップがプラスに転じ、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるもとの、見通し期間終盤にかけて「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくと考えられる。先行きの不確実性はなお高いものの、こうした見通しが実現する確度は、引き続き、少しずつ高まっている。
- ・ 前回の見通しと比べると、成長率については、2023年度が幾分下振れ、2024年度が幾分上振れとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2024年度は、このところの原油価格下落の影響を主因に、下振れとなっている。
- ・ リスク要因をみると、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとの、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。
- ・ リスクバランスをみると、経済・物価のいずれの見通しについても、概ね上下にバランスしている。もっとも、物価については、長期にわたる低成長やデフレの経験などから賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が社会に定着してきたことを踏まえると、賃金と物価の好循環が強まっていくか注視していくことが重要である。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年1月）」「基本的見解<概要>」から抜粋。なお、下線は、本会において付した。

(2) 2023～2025 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023 年度	+1.6 ~ +1.9 <+1.8>	+2.8 ~ +2.9 <+2.8>	+3.7 ~ +3.9 <+3.8>
10月時点の見通し	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.7 ~ +3.0 <+2.8>	+3.5 ~ +3.9 <+3.8>
2024 年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.2>	+2.2 ~ +2.5 <+2.4>	+1.6 ~ +2.1 <+1.9>
10月時点の見通し	+0.9 ~ +1.4 <+1.0>	+2.7 ~ +3.1 <+2.8>	+1.6 ~ +2.1 <+1.9>
2025 年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +1.9 <+1.8>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>
10月時点の見通し	+0.8 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +2.0 <+1.7>	+1.8 ~ +2.2 <+1.9>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年1月）」 「（参考）2023～2025年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

5. 2024 年度税制改正大綱について（2023 年 12 月 22 日閣議決定）

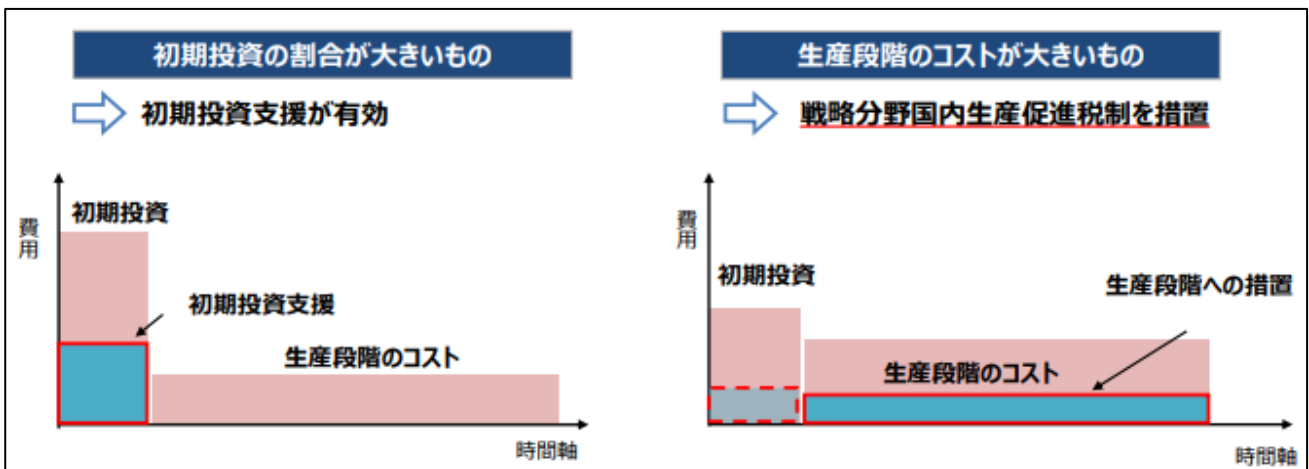
政府の「2024 年度税制改正大綱」が 2023 年 12 月 22 日に閣議決定された。このうち、（1）「国内投資の促進」を支援する税制措置、（2）賃上げ促進税制の拡充・延長、（3）中小企業・地域企業を支援する税制の整備、（4）地方拠点強化税制の拡充・延長、（5）スタートアップを支援する税制の整備、（6）防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について、その概要を紹介する。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年 3 月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに十分留意されたい。

（1）「国内投資の促進」を支援する税制措置

①戦略分野国内生産促進税制の創設

- ・ 戦略分野のうち、総事業費が大きく、特に生産段階でのコストが高いもの（電気自動車、グリーンスチール、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料（SAF）、半導体（マイコン・アナログ）など）について、初期投資促進策だけでは国内投資の判断が容易でなく、米国も IRA 法で生産・販売段階での支援措置を開始していること等を踏まえ、我が国も産業構造等を踏まえた、**生産・販売量に応じて税額控除措置**を講ずる。



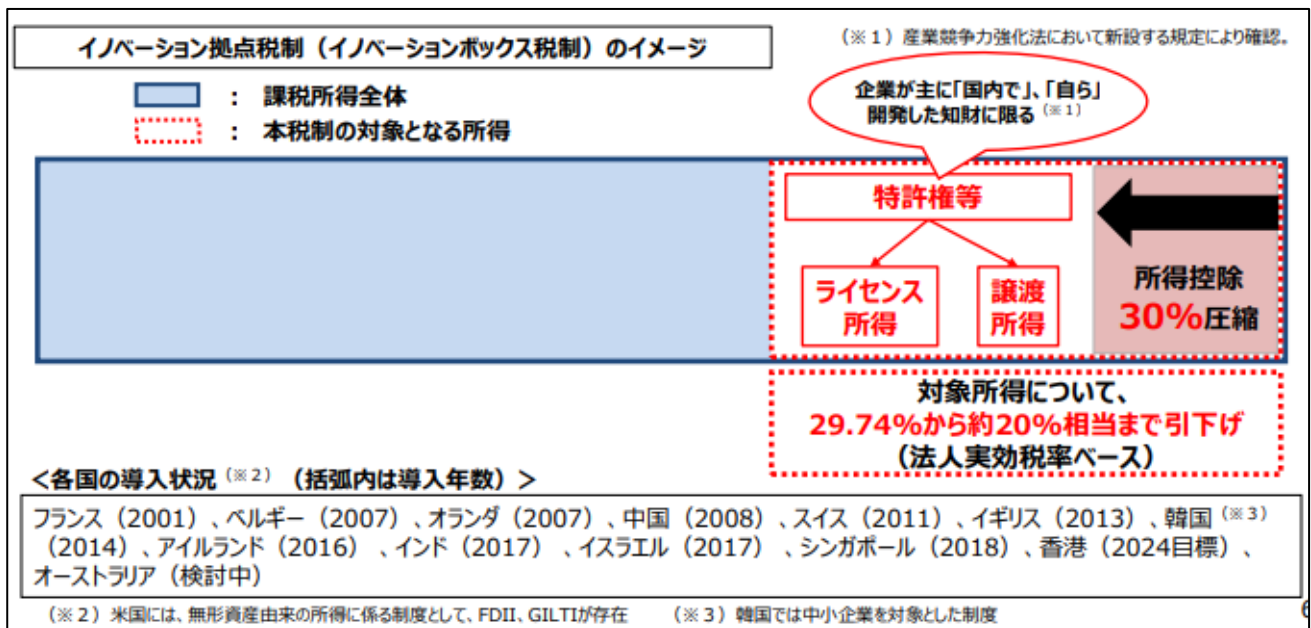
（出所）経済産業省 令和 6 年度（2024 年度）経済産業関係 税制改正について

【参考】戦略分野国内生産促進税制の制度設計について

- ・ 対象物資ごとの生産・販売量に応じた税額控除措置
 - 戦略的に取り組むべき分野として、産業競争力強化法に対象物資を法定
 - 本税制の対象分野のうち GX 分野については、GX 経済移行債による財源を活用
 - ・ 産業競争力強化法に基づく事業計画の認定から 10 年間の措置期間＋最大 4 年*の繰越期間
 - ・ 法人税額の最大 40%*を控除可能とする等の適切な上限設定
- * 半導体については繰越期間 3 年、法人税の 20%まで控除可能

②イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設

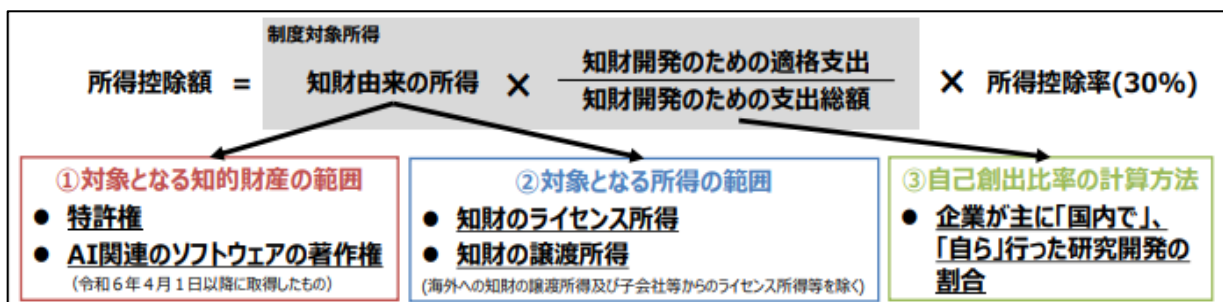
- 研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、**特許やソフトウェア等の知財から生じる所得に減税措置を適用**するイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）を創設する。



(出所) 経済産業省 令和6年度(2024年度)経済産業関係 税制改正について

【参考】イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の制度案

- 措置期間：7年間（令和7年4月1日施行）
- 所得控除率：30%
- 所得控除率算定式



(出所) 経済産業省 令和6年度(2024年度)経済産業関係 税制改正について

③カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充・延長

- 2050年度カーボンニュートラルの実現に向けては、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。このため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、炭素生産性等の要件を見直しつつ、**カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対しては、その取組を強力に後押しする観点から、控除率を上げる。**
- カーボンニュートラルに向けた投資は、投資の検討から投資判断に至るまでの期間や、投資から設備の稼働まで一定の期間が必要であることを踏まえ、**適用期間を長期化**。なお、対象資産から、需要開拓商品生産設備を除外する。

改正概要		【適用期間】令和10年度末まで (認定期間：2年以内+設備導入期間：認定日から3年以内)			
生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入					
対象	(1) 対象				
	事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要な設備				
	※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物、車両及び運搬具（一定の鉄道用車両に限る。）。				
	ただし、照明設備及び対人空調設備を除く。				
	※措置対象となる設備は設備単位で炭素生産性が1%以上向上するもの				
(2) 措置内容					
現行			見直し・拡充		
企業区分	炭素生産性	税制措置	企業区分	炭素生産性	税制措置
-	-	-	中小企業	17%	税額控除14% 又は特別償却50%
なし	10%	税額控除10% 又は特別償却50%	大企業	20%	税額控除10% 又は特別償却50%
			中小企業	10%	
	7%	税額控除5% 又は特別償却50%	大企業	15%	税額控除5% 又は特別償却50%
※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。					

(出所) 経済産業省 令和6年度(2024年度)経済産業関係 税制改正について

(2) 賃上げ促進税制の拡充・延長

- 30年ぶりの高い水準の賃上げ率を一過性のものとせず、構造的・持続的な賃上げを実現することを目指す。
- 具体的には、
 - 大企業向けについては、より高い賃上げへのインセンティブを強化するため、**現在の賃上げ率の要件を維持しつつ、更に高い賃上げ率の要件を創設**するとともに、
 - 中小企業向けについては、**前例のない長期となる5年間の税額控除の繰越措置を創設**することにより、赤字等の厳しい状況でも賃上げを行う中小企業を後押しする。また、
 - 地域において賃上げと経済の好循環の担い手として期待される**中堅企業向けの新たな枠を創設**する。さらに、雇用の「質」も上げる形での賃上げが促されるよう、
 - 教育訓練費を増やす企業への上乗せ措置の要件を緩和**するとともに、
 - 子育てとの両立支援、女性活躍支援に積極的な企業への上乗せ措置を創設**する。その上で、
 - 租特の適用期間を3年間**とする。

改正後【措置期間：3年間】							改正前【措置期間：2年間】					
大企業 ※1	継続雇用者 ^{※4} 給与等支給額 (前年度比)	税額 控除率 ^{※6}	教育 訓練費 ^{※7} (前年度比)	税額 控除率	両立支援 女性活躍	税額 控除率	最大 控除率	継続雇用者 給与等支給額 (前年度比)	税額 控除率	教育 訓練費 (前年度比)	税額 控除率	最大 控除率
	+3%	10%	+10%	5% 上乗せ	ブラチナくるみん or ブラチナえるぼし	5% 上乗せ	35%	+3%	15%	+20%	5% 上乗せ	30%
	+4%	15%						+4%	25%			
	+5%	20%						-	-			
+7%	25%	-						-				
中堅企業 ※2	継続雇用者 給与等支給額 (前年度比)	税額 控除率	教育 訓練費 (前年度比)	税額 控除率	両立支援 女性活躍	税額 控除率	最大 控除率					
	+3%	10%	+10%	5% 上乗せ	ブラチナくるみん or えるぼし三段階目以上	5% 上乗せ	35%					
	+4%	25%										
中小企業 ※3	全雇用者 ^{※5} 給与等支給額 (前年度比)	税額 控除率	教育 訓練費 (前年度比)	税額 控除率	両立支援 女性活躍	税額 控除率	最大 控除率	全雇用者 給与等支給額 (前年度比)	税額 控除率	教育 訓練費 (前年度比)	税額 控除率	最大 控除率
	+1.5%	15%	+5%	10% 上乗せ	くるみん or えるぼし二段階目以上	5% 上乗せ	45%	+1.5%	15%	+10%	10% 上乗せ	40%
	+2.5%	30%						+2.5%	30%			

中小企業は、賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額の5年間の繰越しが可能^{※8}。

(出所) 経済産業省 令和6年度(2024年度)経済産業関係 税制改正について

(3) 中小企業・地域企業を支援する税制の整備

- ・ 中小企業・地域企業を支援する税制の主な改正内容は以下の通り。

制度名	改正	主な制度内容 (赤字は主な改正内容)
地域未来投資促進税制	拡充	<p>地域経済牽引事業計画に従って建物・機械等の設備投資を行う場合に、法人税等の特別償却又は税額控除を受けることができる制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6%の税額控除率を講じる中堅企業枠を創設
中小企業事業再編投資損失準備金	拡充 延長	<p>一定の要件を満たした事業者が株式取得によって M&A を実施する場合に、株式等の取得価額として計上する一定の割合の金額を準備金として積み立てたときの最大 7 割までを同事業年度に損金算入することができる制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積立率の上限拡大 (2 回目 90%・3 回目以降 100%) ・ 据置期間を 5 年間から 10 年間に長期化 ・ 租特の適用期間を 3 年延長
法人版・個人版事業承継税制	延長	<p>事業承継時の贈与税・相続税負担を実質ゼロにする時限措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例承継計画の提出期限を 2 年延長
中小法人の交際費課税の特例	拡充 延長	<p>租税特別措置法上、交際費等は損金不算入が原則であるが、定額控除限度額 (800 万円) までの全額を損金算入可能とする特例措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費等から除外される飲食費に係る基準の引上げ (一人当たり 5,000 円以下から 10,000 円以下へ) ・ 特例措置期間を 3 年延長
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置	延長	<p>中小企業者等が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計 300 万円までを限度に、即時償却 (全額損金算入) することが可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特例措置期間を 2 年延長

(4) 地方拠点強化税制の拡充・延長

- 地方と東京圏との転入・転出均衡に向け、**適用期限を2年間延長**（令和8年3月31日まで）するとともに、女性・若者・子育て世代にとって魅力ある雇用の創出にむけ、制度の対象となる**事業部門の追加や子育て施設の対象への追加等**を実現。

<拡充内容>

○税制の対象に、インサイドセールス（電話やオンラインツールを活用した事業所内での営業）や企業の管理業務（調査企画、経理等）受託事業等を実施する事務所[※]を追加。

※現行制度の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門のために使用されるもの。

○業務施設に加え、保育施設等の育児関連施設を税制の対象に追加。

○移転型の転勤者要件（雇用増の過半数を東京23区からの転勤者とする[※]）を、現行は事業開始年度について求めているところ、事業供用開始日から1年間に変更。

※加えて、計画期間を通じ、雇用増の1/4を東京23区からの転勤者とする必要がある。

○施設を新設する場合の雇用促進税制の対象期間について、現行は認定年度から3年間であるところ、事業供用開始年度から3年間に変更。

<p>移転型</p> <p>地方移転の促進</p> <p>東京23区</p>	<p>東京23区からの 特定業務施設（事務所・研究所・ 研修所）等の移転</p> <p>※ 首都圏の一部は対象外</p>	<p>or</p>	<p>拡充型</p> <p>地方⇨地方への移転</p> <p>地方拠点の整備</p>	<p>地方における 特定業務施設（事務所・研究所・ 研修所）等の拡充</p> <p>※ 首都圏、中部圏、近畿圏の一部は対象外</p>
<p>措置内容</p> <p>オフィス減税： 建物等の取得価額に対して税額控除等</p> <p><small>※①適用対象資産の取得価格合計額が大企業3,500万円以上、中小企業1,000万円以上である必要あり。 ②適用対象資産の取得価格合計額のうち本税制措置の対象となる金額は80億円が限度。</small></p>		<p>and/or</p>		<p>税額控除 7%（移転型） / 4%（拡充型）</p> <p>or</p> <p>特別償却 25%（移転型） / 15%（拡充型）</p>
<p>雇用促進税制： 増加した従業員に対して税額控除</p> <p><small>※税額控除の対象となるのは、正規雇用の労働者。</small></p>				<p>税額控除 最大 90万円（移転型） / 最大 30万円（拡充型）</p> <p>（1人当たり）（3年間で最大170万円）</p>

（出所）内閣府 令和6年度税制改正要望結果

(5) スタートアップを支援する税制の整備

- ・ スタートアップを支援する税制の主な改正内容は以下の通り。

制度名	改正	主な制度内容（赤字は主な改正内容）
ストックオプション税制	拡充	<p>税制適格ストックオプションは、権利行使時の取得株式の時価と権利行使価格との差額に対する所得課税を株式売却時まで繰り延べ、株式売却時に売却価格と権利行使価格との差額を譲渡所得として課税する制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式保管委託要件：新たな株式管理スキームを創設し、発行会社による株式の管理も可能とする ・ 権利行使価格の限度額： <ul style="list-style-type: none"> 設立5年未満の会社が付与したものは2,400万円/年 設立5年以上20年未満の会社[*]が付与したものは3,600万円/年（[*]非上場又は上場後5年未満の上場企業） ・ 社外高度人材：非上場企業の役員経験者等を追加し、国家資格保有者等に求めていた3年以上の実務経験の要件を撤廃するなど、対象を拡大する
エンジェル税制	拡充	<p>個人投資家が投資時点、株式売却時点のそれぞれの時点において、税制上の優遇措置を受けることができる制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権の取得金額も税制の対象である株式の取得金額に算入可能とするほか、信託を通じたスタートアップ投資を対象化する
オープンイノベーション促進税制	延長	<p>国内の対象法人等がオープンイノベーションを目的としてスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の25%を課税所得から控除できる制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用期限を2年延長
パーシャルスピノフ税制	延長 拡充	<p>元親会社に一部持分を残すパーシャルスピノフについて、一定の要件を満たせば再編時の譲渡損益や配当に対する課税を対象外とする特例措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用期間を4年延長 ・ 事業再編計画の認定要件の見直し ・ 認定を行った事業再編計画の公表時期の見直し
第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税	見直し	<p>内国法人が有する暗号資産については、税務上、期末に時価評価し、評価損益は課税の対象となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人（発行者以外の第三者）の継続的な保有等に係る暗号資産について、譲渡制限等の一定の要件を満たすものは、期末時価評価課税の対象外とする

(6) 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

- ・ 2024 年度税制改正大綱に、以下の記載がなされた。

防衛力強化に係る財源確保のための税制措置については、令和 5 年度税制改正大綱に則って取り組む。なお、たばこ税については、加熱式たばこと紙巻たばことの間で税負担の不公平が生じている。同種・同等のものには同様の負担を求める消費課税の基本的考え方に沿って税負担差を解消することとし、この課税の適正化による増収を防衛財源に活用する。その上で、国税のたばこ税率を引き上げることとし、課税の適正化による増収と合わせ、3 円／1 本相当の財源を確保することとする。

あわせて、令和 5 年度税制改正大綱及び上記の基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて適当な時期に必要な法制上の措置を講ずる趣旨を令和 6 年度の税制改正に関する法律の附則において明らかにするものとする。

(出所) 令和 6 年度税制改正の大綱

以 上